



taking the

Initiative

住友金属鉱山株式会社

アニュアルレポート 2007

2007年3月期

経営理念と経営ビジョン

グループ経営理念

1. 住友の事業精神に基づき、健全な企業活動を行うことを通じて、
社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざす
2. 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざす

グループ経営ビジョン

コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属、電子材料などの高品質な材料を提供することによって、企業価値の最大化をめざす

目次

連結財務ハイライト	1
会長メッセージ：株主および投資家の皆様へ	2
2006年中期経営計画の概要	4
社長インタビュー：taking the Initiative	6
HPAL	8
Scale & Ownership	10
Technologies	12
事業概要	15
営業概況	16
資源・金属事業	18
電子・機能性材料事業	24
その他の事業	28
研究開発	29
住友の事業精神	30
コーポレート・ガバナンスと内部統制	31
社会・環境への取り組み	34
役員	36
財務セクション	37
住友金属鉱山の主要グループ会社	73
会社概要および株式に関する情報	74

本アニュアルレポート掲載の情報は、別途明示しているものを除き、2007年8月31日現在で有効なものです。

見直しに関する注意事項

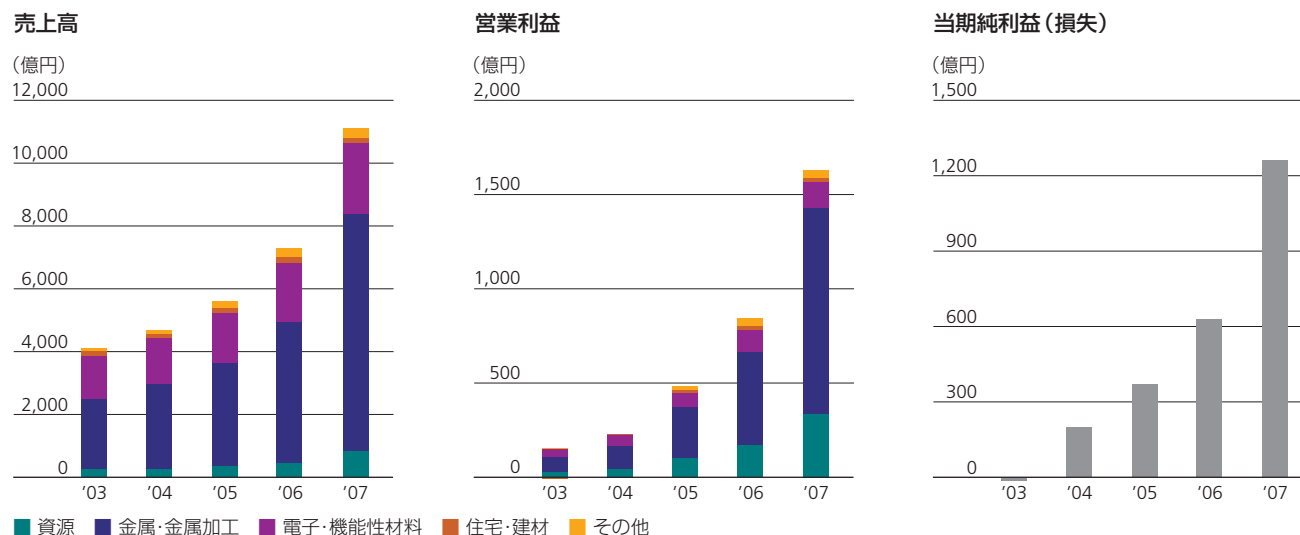
本アニュアルレポートには、住友金属鉱山グループの将来についての計画、戦略および業績に関する予測と見直しについての記述が含まれています。したがって、実際の業績は、当社グループの見直しとは異なる可能性があります。

連結財務ハイライト

住友金属鉱山株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	増減率	百万円 (別途記載のものを除く)			千米ドル (別途記載のものを除く)
	2007/2006	2007	2006	2005	2007
会計年度：					
売上高	54.5	¥ 966,764	¥ 625,579	¥ 484,585	\$8,186,671
営業利益	96.5	162,632	82,756	47,893	1,377,187
経常利益	105.9	205,285	99,716	54,486	1,738,378
税金等調整前当期純利益	121.2	205,617	92,974	53,917	1,741,189
当期純利益	100.7	126,054	62,800	37,017	1,067,440
持分法投資利益	113.1	46,708	21,915	13,513	395,529
設備投資額	2.0	51,567	50,568	36,488	436,675
減価償却費	11.9	25,693	22,951	20,578	217,571
金融収支	(103.4)	(2,606)	(1,281)	(893)	(22,068)
営業キャッシュ・フロー	35.6	95,985	70,772	40,150	812,811
投資キャッシュ・フロー	24.4	(77,429)	(102,384)	(31,725)	(655,678)
財務キャッシュ・フロー	(135.1)	(10,073)	28,723	6,097	(85,300)
フリーキャッシュ・フロー	158.7	18,556	(31,612)	8,425	157,133
会計年度末：					
総資産	20.3	929,208	772,562	573,925	7,868,643
純資産	33.9	528,921	394,899	—	4,478,966
有利子負債	(0.5)	189,910	190,891	160,533	1,608,180
1株当たり(円、米ドル)：					
当期純利益	100.5	220.49	109.96	64.77	1.87
株主持分	31.4	859.82	654.15	497.57	7.28
配当金	92.9	27.0	14.0	8.0	0.23
レシオ：					
総資産当期純利益率 (ROA) (%)	—	14.8	9.3	6.8	
株主資本当期純利益率 (ROE) (%)	—	29.0	19.1	13.8	
自己資本比率 (%)	—	53.4	48.4	49.5	
有利子負債比率 (%)	—	20.4	24.7	28.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	18.9	25.2	20.8	

注記：1. 経常利益 = 営業利益 + 営業外収益 - 営業外費用
2. 1株当たり当期純利益は、各年度の平均発行株式数に基づいて計算しています。
3. 米ドル表記は、便宜上、2007年3月末の換算レート1米ドル=118.09円で換算しています。



注記：上記グラフにおける各部門の売上高および営業利益はセグメント間取引を含むため、合計値は実際の数値とは異なります。

会長メッセージ 株主および投資家の皆様へ

2006年度も着実に成長

2006年度、私たち住友金属鉱山グループは、企業価値の最大化をめざした成長戦略を着実に推進してきました。業績面においては、連結売上高が前期の約1.5倍の9,668億円、利益項目はいずれも前期比ほぼ倍増となり、連結営業利益が1,626億円、連結経常利益が2,053億円、連結当期純利益が1,261億円となりました。なお、配当金につきましては、中間配当11円、期末配当16円の年間27円とし、前期に比べ1株当たり年間13円の増配となりました。

この好業績は、非鉄金属価格の思わぬ高騰が大きく影響していますが、それだけではありません。資源・金属事業と電子・機能性材料事業のふたつのコアビジネスでこれまで実施してきた大型戦略投資の成果が、相乗効果として表れたものでもあります。今後も私たちは、こうした自助努力による成長に注力していきます。

経営ビジョンの実現へ確かな一歩を刻む

また2006年度は、グループ経営ビジョンの実現に向けた第一歩として策定した2003年中期経営計画（対象年度：2004年度から2006年度まで、以下「03中計」）の最終年度でもありました。03中計では、コアビジネスの拡充・強化と新商品の開発を基本戦略として、資源・金属事業では10年後の「非鉄メジャークラス入り」を、電子・機能性材料事業では、商品ごとに「世界トップクラスシェア」を占める存在感のある企業をめざしてきました。

資源・金属事業においては、セロ・ベルデ銅鉱山（ペルー）への資本参加、コーラルベイ・ニッケルプロジェクト（フィリピン）の商業生産の開始、東予製錬所の電気銅年産45万トンへ向けた生

産量の拡大などに取り組み、大きな成果を得ています。また、電子・機能性材料事業でも、需要の増加に的確に対応した結果、営業利益は目標125億円を上回る136億円を達成することができました。さらに、コーラルベイの生産規模の倍増、タガニート・プロジェクト（フィリピン）での起業化調査開始、2層めっき基板のさらなる増強など、今後の成長戦略の布石作りを進めることもできました。

しかし一方で、ポゴ金鉱山プロジェクトの低稼働やゴロ・ニッケルプロジェクトの完成時期の遅れなど、反省すべき点もいくつかありました。今後は、これらの反省点を踏まえて、成長戦略を加速させていきたいと考えています。

社長としての7年間の振り返り

（株）ジェー・シー・オーの事故から半年後となる2000年4月に私は社長に就任し、これまで7年間、新たな住友金属鉱山グループの構築に腐心してきました。2001年度までの企業再生、2003年度までの選択と集中による事業構造改革、そして03中計におけるコアビジネスの拡充・強化による成長戦略の推進に努めてきました。またこれらの戦略遂行をより確かなものとするため、私たちの強みと言える“ものづくり力”すなわち「優れた独自技術とその技術を製品にする現場力」の底上げにも力を入れてきました。

具体的には、大型プロジェクトの推進によりものづくり意識を鼓舞すると同時に、既存の現場でも改善活動を行うことにより、質を伴った形で規模の拡大を果たすことのできる強固なものづくり基盤の構築を進めてきました。そして皆様のあたたかいご支援、ご理解を得ながら、また社員の献身的な努力もあり、何とか思い



代表取締役会長 福島 孝一

代表取締役社長 家守 伸正

描いた形で今後の成長戦略を展開できる状況とすることができたのではないかと考えています。

新たな体制で、新中期経営計画を推進

そして今、当社グループでは、経営ビジョンの実現に向けた第2ステージとして、2007年4月より2006年中期経営計画(対象年度:2007年度から2009年度まで)をスタートさせ、これまでの成長戦略を一層加速させています。

また、新たな成長ステージへのステップアップは、新たな経営体制へバトンを渡す良い機会と判断し、新社長に家守 伸正が就任し、私は会長として事業運営をサポートしていくこととなりました。新社長となる家守 伸正は、東予製錬所の電気銅年産45万トン体制やコーラルベイでのニッケル製錬技術の確立にその実力を発揮するなど、豊富な現場経験と卓越した知見を持っ

ています。当社は今後、新しい体制のもと、戦略目標である資源・金属事業における「非鉄メジャークラス入り」、電子・機能性材料事業における「世界トップクラスシェア」をめざしていきます。

株主の皆様におかれましても、変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

2007年8月

代表取締役会長

福島 孝一

2006年中期経営計画の概要

当社グループでは、2007年4月から2010年3月までを対象期間とした2006年中期経営計画をスタートさせました。本計画では、前中期経営計画での成果をさらに発展・強化することで、より一層の企業価値向上をめざしています。

資源・金属事業の基本戦略

- ▶ 「非鉄メジャークラス入り」をめざして、買鉱製錬型から「資源+製錬」型へのビジネスモデル転換を引き続き推進し、生産体制の構築と原料の安定確保に取り組む
- ▶ ニッケル事業の拡大強化を中心に据え、HPAL や MCLE といった当社グループが培ってきた技術に一層の磨きをかけ、事業規模拡大に本格的に取り組む

ニッケル事業

- ▶ ニッケル年産 10 万トン体制の構築 (2013 年)
- ▶ 国内電気ニッケルの生産量を、3 万トンから 6 万 5 千トンへ増強
- ▶ コーラルベイ・ニッケル (フィリピン) の 2 系列化
- ▶ タガニート・プロジェクト (フィリピン) の推進
- ▶ ゴロ・ニッケルプロジェクト (ニューカレドニア) の早期完成
- ▶ ソロモン探鉱プロジェクトの推進



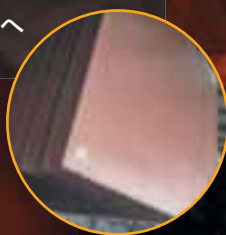
貴金属事業

- ▶ ポゴ金鉱山 (米国) のフル操業確立
- ▶ 菱刈鉱山 (鹿児島県) の安定操業



銅事業

- ▶ 東予製錬所 (愛媛県) の電気銅年産 45 万トン体制の完成とコスト競争力強化
- ▶ セロ・ベルデ銅鉱山 (ペルー) など海外鉱山の安定操業
- ▶ 銅自山鉱比率を現在の 4 割から将来は 3 分の 2 へ



亜鉛事業

- ▶ リサイクル原料の処理量増加
- ▶ 蒸留亜鉛の販売量確保



損益試算

2007年3月期実績

主要財務計数	非鉄価格・為替	
売上高	9,668億円	銅 (\$/トン) 6,970
経常利益	2,053億円	ニッケル (\$/lb) 14.02
当期純利益	1,261億円	金 (\$/Toz) 629
平均総資産	8,509億円	亜鉛 (\$/トン) 3,579
ROA	14.8%	為替 (¥/\$) 117.03

2010年3月期試算

主要財務計数 (試算値)	非鉄価格・為替 (前提価格)	
売上高	6,800億円	銅 (\$/トン) 4,000
経常利益	1,000億円	ニッケル (\$/lb) 7.00
当期純利益	640億円	金 (\$/Toz) 550
平均総資産	9,600億円	亜鉛 (\$/トン) 2,250
ROA	7.0%	為替 (¥/\$) 110.00

電子・機能性材料事業の基本戦略

- ▶ 既存商品のトップシェア獲得推進とともに、新商品の開発・事業化に積極的取り組み、当事業で年間 200 億円の営業利益を安定的に計上できる体制を構築する

電子事業

- ▶ 主要商品群の市場シェアをトップグループへ引き上げ
- ▶ サファイア基板の事業化



機能性材料事業

- ▶ 基板材料：生産性向上でコスト競争力強化
- ▶ 電池材料：ニッケル酸リチウム（LNO）の増産



パッケージ材料

- ▶ リードフレーム：世界シェア No.1 の維持・向上
- ▶ テープ材料：台湾工場の戦力化



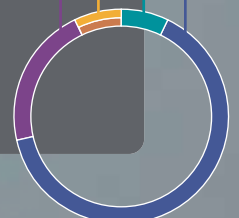
コーポレート戦略

- ▶ 連結自己資本比率 50%以上を堅持
- ▶ 2009 年度の利益処分から配当性向 20%以上をめざす
- ▶ 内部統制システムの整備
- ▶ 海外要員の確保と育成
- ▶ ものづくり力の継承と強化

設備投資計画

金属	900億円
資源	100億円
建材・その他	100億円
電子・機能性材料	300億円

3年間の総額
1,400億円



taking the Initiative

ここでは新社長家守より、2006年中期経営計画（対象年度：2007年度から2009年度まで、以下「06中計」）の戦略的意図などを紹介させていただきます。

最初に、新社長としての抱負をお聞かせください。

私の職務は、資源・金属事業の「非鉄メジャークラス入り」、電子・機能性材料事業の「世界トップクラスシェア」といったビジョンを実現し、世界の非鉄企業に名を連ねる存在になるよう、当社グループを押し上げていくことと考えています。そのために新たに策定した06中計を、全社一丸となって着実に実行することに、全力を注いでいきます。

また、新たな成長ステージの経営には、前例の無い経営判断が求められることもあるでしょう。その際の支えとなるものがグループ経営理念であり、私は、当社グループの成長は、住友の源流企業としても、理念に忠実な形でなくてはならないと考えています。厳格な内部統制が有効に機能した上で、社会に貢献する形で適正な利益を獲得し、すべてのステークホルダーの期待に応えられる「一層信頼される会社」にしていきたいと考えています。

06中計の基本戦略についてお聞かせください。

当社は、非鉄ビジネスにおいて、資源開発から、製錬、素材加工と、川上から川中・川下まで一貫した事業を展開しています。2007年3月に終

了した03中計では、川上・川中にあたる資源・金属事業と、川下にあたる電子・機能性材料事業をコアビジネスと定め、その拡充・強化に努めてきました。

2007年4月からスタートした06中計においても、この方針は変わっていません。基本戦略は、03中計を踏襲し、「コアビジネスの一層の拡大強化」としています。そして06中計では、大きく3つの課題に取り組むこととしています。

1番目は、03中計での取り組みを確実に成果につなげることです。資源・金属事業の大型プロジェクトを安定したフル稼働状態に引き上げるとともに、電池材料やサファイア基板といった新商品の事業規模を着実に拡大させ、収益体質を一層強固なものとしていきます。

2番目は、ニッケル10万トン体制の確立です。03中計では銅の拡充・強化に努めてきましたが、06中計ではニッケルビジネスを中心に据えて「資源＋製錬」型へのビジネスモデル転換を加速させていきます。

3番目は、探鉱活動や研究開発の一層の強化です。2010年度からスタートする次の中期経営計画で収益拡大を狙える案件を多数発掘・育成し、これらの取り組みを確実に遂行していくことにより、「非鉄メジャークラス入り」、「世界トップクラスシェア」の実現をより確かなものとしていきます。

当社を取り巻く環境は、ここ数年で大きく変化しました。中国をはじめとする新たな、しかも大きな力を持つ需要国の台頭は以前の予想を超



代表取締役社長 家守 伸正

えるものであり、一方、世界の非鉄メジャーの再編が進んだ結果、非鉄金属資源の寡占化も急速に進みました。当社は、これまでとは異なるパワーバランスの中で事業を展開していかなくてはなりません。こうした時代だからこそ、当社では、自ら探鉱・開発していくことで成長していくとともに、他社に真似のできないものづくりの基盤を強化することで競争力を高めていくことが重要と考えています。

資源・金属事業では、海外鉱山から市況に応じた価格で原料を購入する買鉱製錬型から、鉱山の権益を自ら所有して原料を調達する「資源＋製錬」型へと、引き続きビジネスモデルを転換していきます。原料の安定確保と増産体制の構築を進め、中・長期的な成長基盤をより強固なものとしていきます。

一方、電子・機能性材料事業においては、如何に存在感のある材料メーカーとなるかが重要と考えています。そのためには、独自の技術に裏付けられた強い商品をより強くすると同時に、高いシェアを獲得できなくてはなりません。そのため当社は、今回の中期経営計画においても、これまでの成果をさらに発展させる形で、既存商品で世界トップクラスシェア獲得に向けた戦略の推進と、お客様のニーズを先取りした新商品の開発・事業化に積極的に取り組んでいきます。

また、これらの戦略に加え、経営理念および経営ビジョンを実現するためのコーポレート戦略として、コンプライアンス・環境保全・安全衛生等の経営基盤を支えるシステムの強化を図るとともに、人材の確保・育成・活用等の取り組みも強化していきます。

taking the Initiative through HPAL

世界が注目する住友金属鉱山の「HPAL 法」
現在、世界のニッケル鉱床の約7割が酸化鉱であるにもかかわらず、ニッケル生産の大半は、硫化鉱および酸化鉱のうち高品位の部分となっています。つまり、酸化鉱の多くが未開発であるばかりでなく、低品位の酸化鉱については、開発したとしても製錬が困難な状況にあると言えます。

この状況を打破したのが、当社グループの「HPAL 法」であり、コーラルベイ・ニッケルプロジェクトにおいて、独自の改良を加えることで複雑な技術課題をクリアするとともに安定稼働のノウハウを確立することができました。そして現在では、世界のニッケル需要増に応えることができる最先端のニッケル製錬技術として注目されています。

ニッケル鉱床タイプ別資源量 (百万トン)

硫化鉱



酸化鉱



世界のニッケル資源分布



ニッケル生産量を10万トンに倍増される戦略的意図についてお聞かせください。

06中計ではニッケル事業を拡大強化の中心に据えています。06中計ではニッケル事業を拡大強化の中心に据えていますが、“規模拡大による成長”だけを意図したものではありません。むしろ、強いところをより強くすることで、「非鉄メジャークラス入り」を加速させることを狙った戦略と言え、ニッケル10万トン体制が構築されると、当社は世界のニッケル事業者の中で、生産量トップ5入りを果たすこととなります。

ニッケル事業における当社の最大の強みは、「HPAL法」(High Pressure Acid Leach: 高圧硫酸浸出法)による効率的なニッケル製錬技術を確認したこと。HPAL法は、低品位の酸化鉱から低コストで金属を回収する製錬技術ですが、商業規模で効率的にニッケルやコバルトを回収することは技術的に困難でした。私たちは、フィリピンのコーラルベイ・ニッケルプロジェクトで独自の改善を積み重ね、2005年4月にHPALによるニッケル製錬の商業生産を開始。現在では世界トップクラスの技術と評されています。HPALは、単に最新鋭の設備を導入すれば済むものではなく、原料の性状など操業条件の変動に応じた高度な操業管理と設備維持ノウハウ、すなわち優れた技術・技能を持つ人材が求められるものであり、私たちのHPAL技術の優位性はゆるぎのないものと自負しています。

これまでニッケルは、高品位の鉱石を中心に採掘されてきており、低品位のニッケル鉱床は、そのほとんどが未開発の状態となっています。

私たちは、コーラルベイで培ったHPAL技術と人材を生かして、低品位酸化鉱からのニッケル回収を積極的に展開し、「非鉄メジャークラス入り」につなげていきたいと考えています。

福島会長が掲げたこの目標に向かって全社を挙げて邁進していきます。

資源開発強化に合わせ、自然環境保護や鉱山労働者の安全確保などの課題への対処法をお聞かせください。

これまで当社は、積極的な新規権益の獲得を通じ、資源の確保を図ってきました。しかし今後の資源開発においては、プロジェクトへの出資だけでなく、主導権を持って開発する姿を念頭においています。資源開発にあたっては、自然環境保護や労働安全などに対する取り組みも一層強化していきます。

当社の鉱山開発の歴史は、300年以上前の1691年の別子銅山の稼行開始にまでさかのぼることができます。283年にわたって採掘が行われた別子銅山で、住友は別子山中に社宅、学校、鉄道などを整備した事業運営を行ってきました。また、急激な近代化によって荒廃した別子銅山を、毎年100万本以上という大規模な植林により、今日の緑なす山々へと返してきました。住友は、社会との持続的共存共栄に昔から取り組んできたのです。

海外で初めて当社が主導権を握って開発を進めたポゴ金鉱山では、開発に伴う生態系への影響を最小限に抑えるために、水処理をはじめ

taking the Initiative through Scale & Ownership

確かな戦略遂行能力

当社グループは、掲げた戦略を着実に遂行しています。過去3年間で、当社自山鉱の銅保有量は154.6万トンから293.1万トンへと拡大しており、銅自山鉱比率もセロ・ベルデ銅鉱山プロジェクトにおいて出資比率を大きく上回る銅精鉱買取権の獲得などにより2割強から4割へと上昇。銅ばかりでなくニッケル保有量も、この3年間で81.7万トンから156.5万トンへと拡大しています。また、製錬規模、生産規模も確かな技術・ノウハウに裏付けられ、質を伴った形で拡大しています。

「資源+製錬」型への事業モデル転換は質・量の両面で進んでおり、早期の「非鉄メジャークラス入り」に確かな手応えを感じています。

当社金属資源保有量の伸び（万トン）

銅

'07/03 293.1

'04/03 154.6

ニッケル

'07/03 156.5

'04/03 81.7

めとして環境に配慮した様々な工夫が導入されています。また、コーラルベイにおけるニッケル製錬においては、最も厳しい北米基準に合わせて排水を浄化するなど、確実に自然環境に配慮した取り組みを実践しています。

こうしたひとつひとつの取り組みを、今後とも継続して行うことにより、社会的責務を果たしていきたいと考えています。

東予製錬所の銅事業を増強する戦略的意図についてお聞かせください。

現在、東予製錬所では総額290億円を投じて電気銅の生産能力を2004年度の年産27万トンから45万トン(2006年度達成能力：41万トン)に増強しています。主要な設備投資は2006年度までに終了しました。2007年度は、徐々に操業度を引き上げていく時期で、このアニュアルレポートが皆様の手が届く頃には45万トンレベルの生産体制が確立できていると思います。

45万トンは単一の生産ラインとしては世界トップレベルの規模になりますが、東予製錬所の強みは、1971年の完成以来、当社グループの基幹事業として培ってきた技術力にあります。この技術力を最大限に生かしながら規模を拡大することで、世界No.1クラスのコスト競争力を獲得できると考えています。

この45万トン体制を実現させる上での最大の課題は、原料の調達でした。東予製錬所のコスト競争力がいくら優れていても、原料となる銅精鉱の購入価格や数量が市況や需給関係に

よって大きく変動されるようでは、事業は安定しません。海外鉱山と銅精鉱の長期買鉱契約を結ぶだけでなく、自ら鉱山を開発、あるいは出資して権益を取得し、長期にわたって安定した



価格・数量の原料を確保し、東予製錬所で製錬する。これが、私たちの言う「資源+製錬」型のビジネスモデルです。

「資源+製錬」型のビジネスモデルへの転換度合いは、銅自山鉱比率*でわかります。2005年3月に権益を取得したペルーのセロ・バルデ銅鉱山の硫化鉱プロジェクトが稼動したことで、現在の自山鉱比率は概ね40%程度になりました。これまでの実績を通して、資源開発ノウハウの向上やパートナーとの関係も強化されてきており、今後も積極的な探鉱活動を実施し、将来はこの自山鉱比率を3分の2程度にまで引き上げたいと考えています。

*銅の自山鉱比率
(当社が所有する海外鉱山権益見合いの銅量 + セロ・バルデ買取権益見合いの銅量) ÷ 東予製錬所精鉱産電気銅

taking the Initiative through Technologies

“メタルスペシャリスト”としての技術力

独自の技術的裏付けがなくては、お客様から高い評価を得、世界トップクラスのシェアを維持・拡大できる商品を生み出すことはできません。当社グループは、これまで“メタルスペシャリスト”としての技術蓄積と経営戦略に沿った開発テーマの設定により、効率的な研究開発活動を展開。存在感のある商品を提供し続けています。

現在、当社グループでは、電子・機能性材料分野において、高エネルギー効率素材の創出につながる「分離・精製・結晶化技術」、部品の軽薄短小化を支える高性能な微粉末を製造する「微粉末技術」、耐熱性や寸法安定性ニーズに応える「表面処理技術」、磁石材料の形状の自由化や機能強化をもたらす「有機樹脂技術」、研究開発活動の技術基盤となる「評価解析技術」の5つを重点コア技術とし研究開発を進め、No.1商品、Only1商品の創出を支えています。

重点コア技術



電子材料および機能性材料については、どのような特徴の商品を伸ばそうとしているのか、お聞かせください。

電子・機能性材料事業は、当社の事業ポートフォリオにおいて、非鉄価格変動よりも需要変動の影響を受けやすい事業と言えます。その意味でこの事業の基本戦略は、トップクラスのシェアを獲得できるNo.1商品、他の商品では代替の難しい品質を有したOnly 1商品を多く持ち、安定的に高い収益を計上できる体制を構築することです。こうした商品を持つことにより、お客様との関係を一層強固なものとし、共同開発の実施等、お客様のニーズを先取りした取り組みを通じて、お客様との間にWin-Winの関係を築くことが可能となります。

その代表的な商品が2層めっき基板、ボンディングワイヤー、ニッケルペースト、リードフレームなどであり、こうした商品群では、世界トップクラスのシェアを獲得・維持・拡大する戦略を展開していきます。また、中・長期的な安定成長を実現するため、新商品の開発・育成にもこれまで以上に力を入れていきます。

今回の中期経営計画での投資計画と業績見通しについてお聞かせください。

成長路線を継続するためにこの3年間に1,400億円の投資を計画していますが、核となるものはニッケル10万トン体制の確立に向けた投資です。コーラルベイのニッケル製錬第II系列建設(2009年4月操業予定)に約300億円、コーラルベイに続くメジャーシェアHPALプロジェクトとなるタグニート・プロジェクト(フィリピン)の推



進(2009年建設着手、2012年操業予定)に約260億円など、総額600億円を予定しており、金属部門が行う総額900億円の投資の3分の2を占めています。また、ソロモン探鉱プロジェクト等の資源分野で100億円、電子・機能性材料事業の規模拡大等で300億円、その他の事業で100億円を予定しています。この他にも、研究開発費としては、電子・機能性材料の新商品開発を中心に約200億円をこの3年間に投資していく計画です。

なお06中計では、金属価格の予想が非常に難しく、かつ業績に与える影響が大きいことから、損益の目標は設定していません。当社では、非鉄金属価格は需給の緩和に伴い下落すると予想していますので、これに基づく2009年度の連結経常利益は、1,000億円という試算になります。

また06中計は、さらなる成長のための積極投資を行う時期と認識していますが、財務体質の健全性保持とのバランスを重視した財務戦略とし、連結自己資本比率50%以上を維持することを目標としています。ただし、海外鉱山等で良い案件があれば、大きな投資を行うことも想定しています。

また、利益処分については、安定配当重視型から業績連動型に方針を変えて、2009年度決算の配当から、配当性向20%以上をめざします。

先般導入された、株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の狙いと内容についてお聞かせください。

当社は、その企業価値の源泉は、非鉄ビジネスを推進していく上での独自の技術力やノウハウ、収益モデルだけではないと考えています。住友の事業精神に基づき、かつ400年を超える歴史の中で培われた企業文化や、すべてのステークホルダーとの信頼関係が維持・確保された上で事業活動を営むことが、企業価値を高めていくために不可欠なものと考えています。

こうした考えと昨今の経営環境を勘案し、当社は、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるため、2007年2月に「事前警告型」の買収防衛策(以下、「本プラン」)を初めて導入しました。また、2007年6月の定時株主総会においても、株主の皆様の賛同をいただき、同様の内容で本プランの3年間の継続が承認されました。

本プランの対象は、株式保有割合が20%以上となる買付や、株式保有割合が特別関係者を含め20%以上となる公開買付となっています。対象となる行為に対しては、事前に情報提供を求め、十分な検討の期間を確保し、株主の皆様への当社からの代替案の提示や、買付者との交渉を行うこととしています。

一方、当社の企業価値・株主共同の利益に対し明白な侵害をもたらすおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者の権利を希釈化させる新株予約権の無償割当てを実施できることとなっています。なお、本新株予約権の無償割当ての実施の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、独立社外者のみで構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

経営理念を共有し、経営ビジョンの実現に邁進することが役員・社員の基本スタンスであり、私たちは、すべてのステークホルダーから今まで以上に信頼される会社になることをめざします。そして株主の皆様に対しては、今後とも06中計で掲げた戦略をしっかりと実践し、安定的に企業価値を高められる企業となることで、ご期待に応えていく所存です。

これからの住友金属鉱山の発展に、どうぞご期待ください。

2007年8月

代表取締役社長

家守伸正

事業概要

—資源開発から先端素材まで—

当社グループは、鉱山から鉱石を採掘し、それを金属地金に製錬し、さらに最先端の電子・機能性材料に加工する、非鉄金属分野において川上から川下へと一貫した事業モデルを構築しています。そして非鉄金属への知識を蓄積していくことで、製錬技術と加工技術の進化を促し、非鉄金属が秘めた可能性を、より一層引き出すことにつなげています。

資源部門



金鉱石



銅鉱石



ニッケル原料



金属・金属加工部門



金



銅



ニッケル



亜鉛



電子・機能性材料部門



ボンディングワイヤー



パッケージ材料



厚膜ペースト



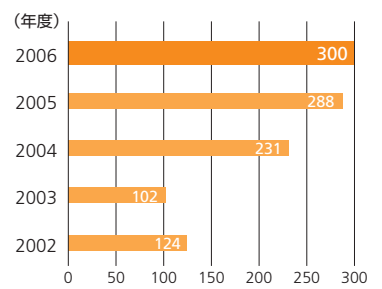
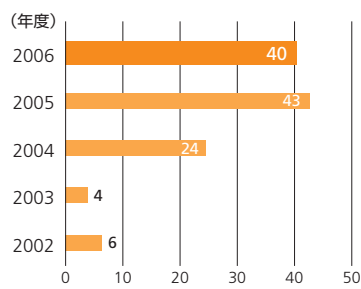
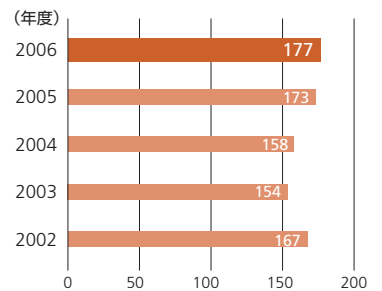
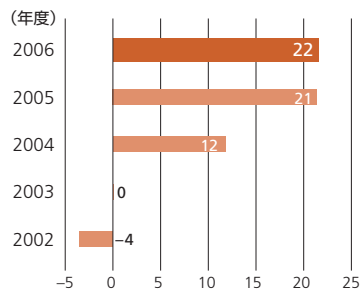
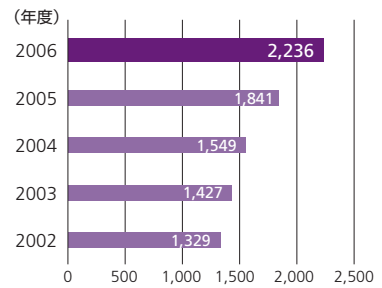
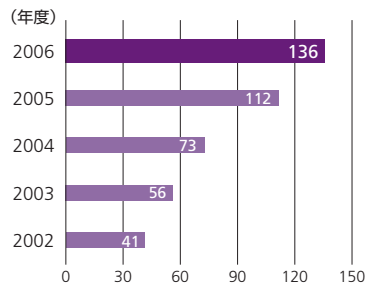
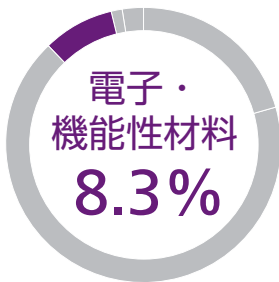
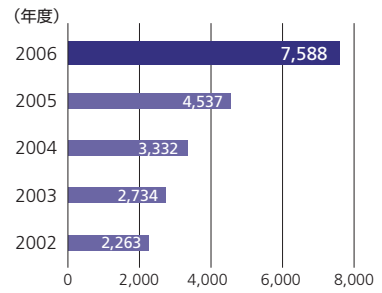
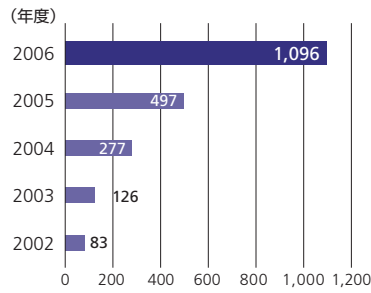
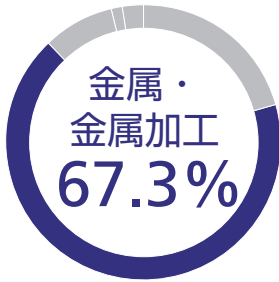
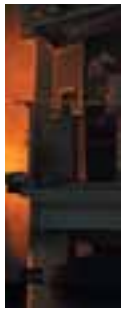
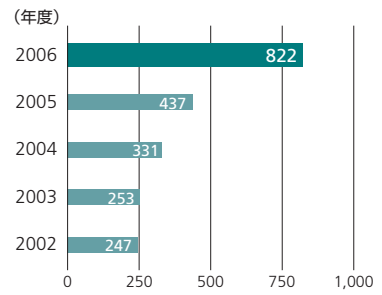
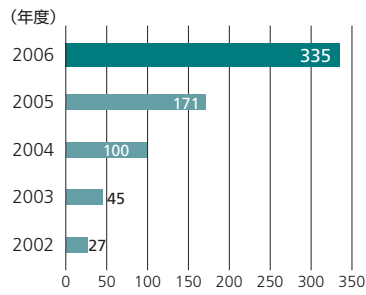
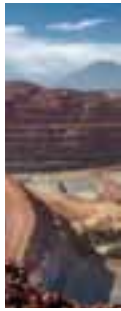
2層めっき基板

事業概要：営業概況

部門（連結営業利益に対する比率）

営業利益（億円）

売上高（億円）



注記：1. 各部門の比率は、2006年度（2007年3月期）のセグメント間取引を含んだ営業利益に基づいて計算しています。
2. 記載の営業利益と売上高は、セグメント間の取引を含んでいます。

事業内容	主要製品・サービス
<p>資源事業そのものとして収益を上げるとともに、製錬事業のための原料を確保するというふたつの使命を持ち、国内外における非鉄金属資源の探査、開発、生産、販売を行っています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 金銀鉱 ● 銅精鉱および電気銅 ● 地質調査等
<p>資源部門や海外鉱山会社から調達した非鉄原料を、金、銅、ニッケル、亜鉛などの金属地金に製錬し、販売しています。当社は、従来技術的に難しいとされていた低品位鉱石からのニッケル回収を世界に先駆けて商業化に成功するなど、世界トップクラスの製錬技術を保有し業界をリードしています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 銅 ● ニッケル ● 亜鉛 ● 鉛 ● 金・銀・白金などの貴金属 ● 硫酸 ● 伸銅品等
<p>電子材料部門は、非鉄金属の総合メーカーとして培ってきた材料技術をベースとして、各種の高精度な加工技術を付加することにより、半導体や電子機器の製造に欠かすことのできない高品質な電子材料を提供しています。また、機能性材料部門は、メタルに関する技術の蓄積を生かして、材料に機能を持たせた付加価値の高い素材を創造する部門であり、基板材料、粉体材料、機能性インク、電池材料、磁性材料、レアメタルなどの各種機能性材料を提供しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 電子材料 (ボンディングワイヤー、ペースト、薄膜材料等) ● 半導体パッケージ材料 (リードフレーム、テープ材料等) ● 機能性材料 (2層めっき基板、電池材料等)
<p>建築材料の製造・販売などを中心とする事業です。当社グループはALC（軽量気泡コンクリート）のパイオニアとして1962年にスウェーデンから技術導入し、建築材料であるALCの製造を行ってきました。現在は子会社の住友金属鉱山シポレックス（株）が、ALC（商品名：シポレックス）の製造・販売を行っています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ALC：軽量気泡コンクリート
<p>非鉄金属製錬で培った技術を生かし、土壌・地下水汚染の調査・修復や環境保全装置の製造を行う環境改善事業のほか、化学触媒等の製造販売や、使用済み触媒から有価金属を回収してリサイクルする事業などを行っています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 使用済み触媒からの有価金属の回収および販売 ● 汚染土壌・地下水の調査修復 ● 環境関連エンジニアリング

資源・金属事業

2006年度レビュー

■ 資源部門

菱刈鉱山の操業は順調に推移し、計画通りの鉱石生産量、含有量を確保でき、鉱石出荷量は、ほぼ前期並みとなりました。米国アリゾナ州において経営に参画しているモレンシー銅鉱山は、前期と同様、降雨の影響により生産量が計画を若干下回りましたが、銅価格が高水準で推移したため利益は増加しました。

米国アラスカ州においてテックコミンコ社(カナダ)とともに展開しているポゴ金鉱山プロジェクトについては、2006年2月に生産を開始しましたが、同年10月に電力施設焼損事故が発生し、一時的に進捗が妨げられました。

当部門の売上高は、銅および金の海外相場高騰を受け前期比88.1%増の822億円となりました。営業利益は、前期比96.0%増の335億円となりました。

■ 金属・金属加工部門

銅の需要は、好調な世界経済に支えられ堅調に推移しました。国内販売については、電気機械、自動車関連などの堅調な需要と電力関連の回復により電線業界向けが好調を持続するとともに、伸銅業界向けも携帯電話、自動車関連の需要回復により好調であったことから、大きく増販となりました。

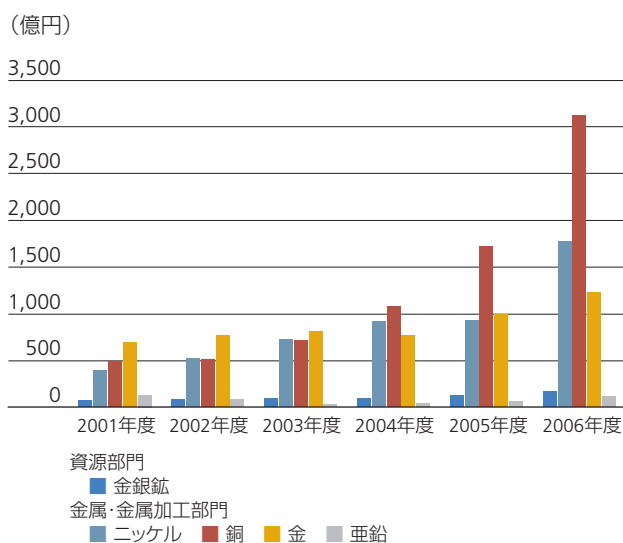
ニッケルは、特殊鋼・合金向けにおいてエネルギー関連の旺盛な需要や電子材料用途の回復から好調に推移し、ステンレス向けも、前期の在庫調整の影響が期の前半に残りましたが下期には回復しました。またニッケル価格の高騰を受け、需要家の一部では在庫圧縮による購入抑制の動きが見られましたが、全般に好調な需要により増販となりました。

上記の結果、当部門の売上高は、銅およびニッケルの海外相場の高騰と販売量の増加、さらには金の海外相場の高騰により前期比67.3%増の7,588億円となりました。また営業利益も前期比120.5%増の1,096億円となりました。

セグメント別業績ハイライト

	2006年度	2005年度	(単位：百万円) 2004年度
資源部門			
売上高	¥ 82,248	¥ 43,719	¥ 33,071
営業利益	33,532	17,107	9,971
営業利益率 (%)	40.77	39.13	30.15
減価償却費	4,539	3,250	2,751
資本的支出	9,288	14,014	7,036
金属・金属加工部門			
売上高	¥758,836	¥453,680	¥333,178
営業利益	109,564	49,683	27,701
営業利益率 (%)	14.44	10.95	8.31
減価償却費	8,433	7,478	6,354
資本的支出	18,833	16,195	15,192

主要製品別売上高(単体)



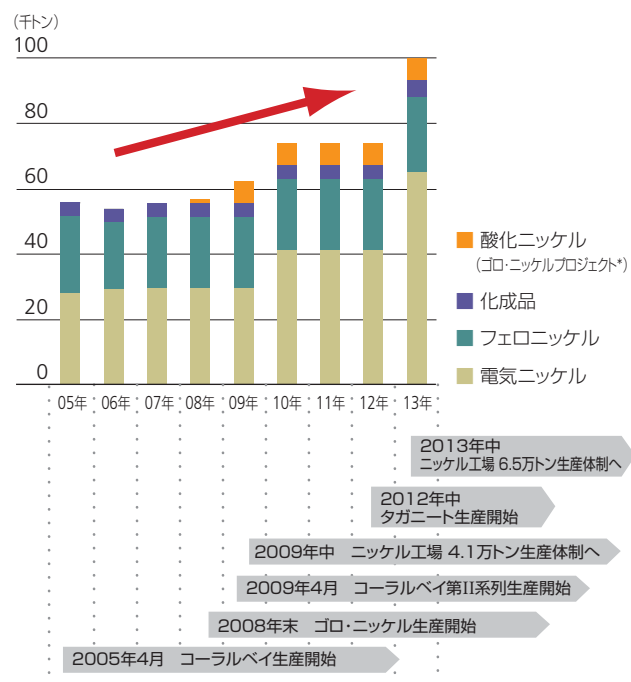
2006年中期経営計画における重点戦略

資源・金属事業では「非鉄メジャークラス」入りをめざして、買鉱製錬型から「資源＋製錬」型へのビジネスモデル転換を継続して推進していきます。特に、以下の4点を重点課題に掲げ、生産体制の強化と原料の安定確保を図っていきます。

■ ニッケル 10万トン体制の構築

現状のニッケル年間生産能力5.7万トンを2013年には10万トンに引き上げ、「非鉄メジャークラス」入りを加速させます。この実現に向け、当社グループでは、HPAL (High Pressure Acid Leach: 高圧硫酸浸出) や MCLE (Matte Chlorine Leach Electrowinning: マット塩素浸出電解採取) といった当社が培ってきた技術に一層の磨きをかけ、これまで未開発となっていた低品位のラテライト鉱の開発・製錬に本格的に取り組んでいきます。

ニッケル生産増強スケジュール



* ゴロ・ニッケルプロジェクトは、権益見合いベース

具体的には、2009年4月のコーラルベイのニッケル製錬第II系列の操業、タガニート・プロジェクト(フィリピン)の推進(2009年建設着手、2012年操業開始予定)を計画通りに進めていくとともに、ゴロ・ニッケルプロジェクト(ニューカレドニア)の早期完成をめざします。

■ 東予製錬所45万トン生産体制の確立

銅製錬の中心である東予製錬所の規模拡大は順調に推移しており、この3年間で27万トンから41万トンまでに拡大させてきました。そして2007年度下期には、年間45万トン規模の操業度に到達する見込みです。06中期経営計画では、国内最大規模となる生産能力をフルに生かしてコスト競争力の向上と収益向上を図ります。

■ 鉱源確保

ニッケル資源の確保に向けては、「HPAL法」を用いた低品位鉱の開発とソロモン探鉱プロジェクトを推進します。銅原料の確保については、メジャーシェアを有する銅鉱山開発に向け、積極的な探鉱活動を実施していきます。なお、セロ・バルデ銅鉱山のフル操業により、銅の自山鉱比率については、2割強から4割へと引き上がるようになります。

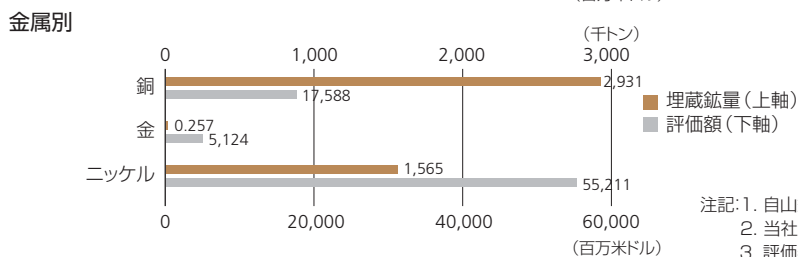
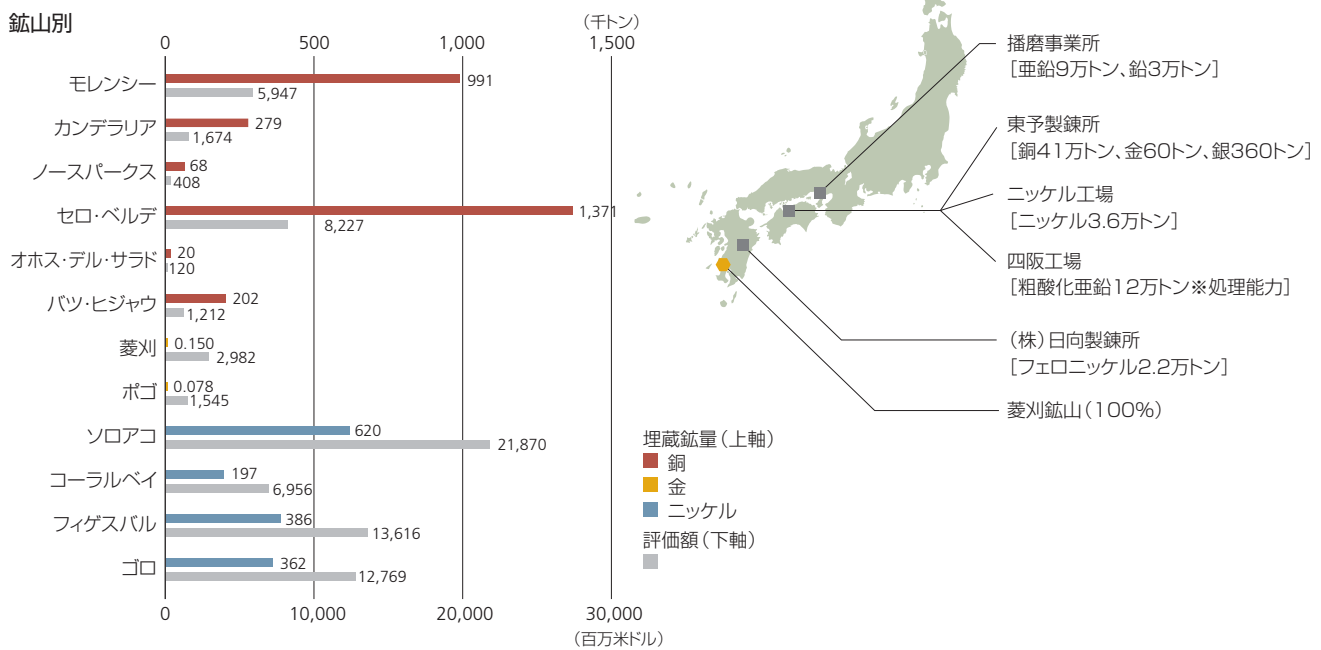
■ ポゴ金鉱山フル生産体制へ

2006年10月に電力施設焼損事故が発生し、一時的に進捗が妨げられていたポゴ金鉱山プロジェクトについては、2006年12月に設備トラブルを解消し、2007年3月には鉱石処理設備の増設も完了させました。今後はフル生産体制の実現に注力します。

当社保有の鉱山と製錬所



当社持分メタル量と評価額



注記: 1. 自山鉱のみを対象とする。
 2. 当社持分メタル量 = 可採鉱量 (トン) × 品位 × 当社権益保有比率 (%)
 3. 評価額 = 当社持分メタル量 (トン) × 基準金属単価
 4. 基準金属単価 = 銅: 6,000\$/トン、金: 620\$/Toz、ニッケル: 16\$/lb

環境認識と基本戦略

中国やアジア諸国の経済発展を背景に、銅需要は、今後も拡大するものと見込まれています。一方、この急激な需要の伸びに合わせ中国を中心として製錬所の増強も相次いでいますが、中国の製錬業者が原料の大半を海外から輸入するという影響を受け、世界の銅製錬業者間で原料の取り合いが起きやすい構造になっています。このため、海外鉱山から鉱石を買って製錬する「買鉱製錬」というスタイルである日本の非鉄製錬各社にとっては、原料の安定的な確保が重要な課題となっています。

こうした中、当社は買鉱製錬型から「資源＋製錬」型へのビジネスモデル転換を継続して推進していくことで原料の安定確保と収益性の向上に努めており、将来的には自山鉱比率を3分の2にまで高めるべく、新たな銅鉱山開発に向けて探鉱を積極的に行っています。また、製錬規模の拡大を進め、スケールメリットを生かした世界レベルでのコスト競争力向上にも努めています。

主要プロジェクトの現状

■ セロ・ベルデ銅鉱山プロジェクト

米国最大の産銅会社フェルプス・ドッジ社 (Phelps Dodge Corporation)、現フリーポート・マクモラン社



セロ・ベルデ銅鉱山（ペルー）

(Freeport-McMoRan Copper & Gold Inc.)が進める同プロジェクトに、2005年3月に資本参加(当社出資比率16.8%)。2006年11月から稼動を開始しました。当社は年間生産約18万トン(銅量換算)の銅精鉱の50%を10年間にわたって買い取る権利を有しています(それ以降は少なくとも出資比率見合いで引取権を保有)。これにより当社の銅自山鉱比率は、約4割へと高まります。

■ 東予製錬所

東予製錬所は、銅事業の中核となる製錬所で、世界トップクラスとなる生産規模を誇っています。2006年度には年間41万トンの生産能力を達成するとともに、45万トン体制へ向けた主要な投資を終了させました。2007年度は年間生産量45万トン体制を実現し、東アジアマーケットを中心とした需要拡大に役立てていく予定です。



東予製錬所

■ 金隆銅製錬所(中国)

当社は、1995年に金隆銅業有限公司へ資本参加(現在の出資比率27.1%)し、日本の非鉄製錬会社としては唯一中国で銅製錬事業を展開しています。2006年度は年間21万トンの生産実績でしたが、2008年度には、年間30万トン以上となる予定です。

ニッケル

環境認識と基本戦略

鉄への添加で耐食、耐熱、耐摩耗などの効果を実現するニッケルは、半導体や航空宇宙、エネルギー開発など最先端の素材機能が求められる分野で欠かせない原料で、その需要は今後も堅調に伸びると見込まれています。例えば、原油や天然ガスの掘削の際に利用されるシームレスパイプは、深部や過酷な環境下での油井開発プロジェクトの増加に伴って、高温高压に耐え、耐食性に優れた高ニッケル合金の需要が伸びています。そのほか、ハイブリッドカーのバッテリーをはじめとする電池材料の原料として用途が拡大しています。

一方供給面では、これまで主体であった硫化ニッケル鉱床の生産量が低下傾向にあるため、世界の同業者において低品位のラテライト鉱床の開発が進められていますが、技術面での課題も多く、将来の生産量増加に対する懸念も存在しています。

こうした中、国内唯一の電気ニッケル生産者である当社は、ニッケル10万トン体制の構築を進めるとともに、新たなニッケル資源の確保のための探鉱に取り組み、世界のニッケル業界における当社のプレゼンスを高めていきます。

主要プロジェクトの現状

■ コーラルベイ・ニッケルプロジェクト

権益54%を保有する当社グループ主導のニッケル製錬プロジェクトで、「HPAL法」を用いて2005年4月よりニッケル製錬の中間品であるニッケル・コバルト混合硫化物の生産を行っています。2006年度の生産実績は8千トン（ニッケル量換算）となり、2007年度は1万トンの生産が予定されています。また、2009年4月の操業開始をめざし、現在、年産1万トンの第II系列の建設が進められています。

■ ゴロ・ニッケルプロジェクト

世界最大級のニッケル資源量が確認されている同プロジェクトに対し、当社は11%資本参加しており、年間で酸化ニッケル約6,600トン、炭酸コバルト約500トン（いずれも地金換算）を引き取る権利を有しています。現在完成時期の遅れに伴い工事費の追加が見込まれていますが、事業主体者であるCVRD Inco社（カナダ）とともに、2008年末の生産開始をめざしています。なお本プロジェクトにおいても、当社コーラルベイ・ニッケルプロジェクトと同様に「HPAL法」が採用されています。

■ タガニート・プロジェクト

当社グループとタガニートマイニング社は、2007年3月、フィリピン・ミンダナオ島北東部タガニート地区におけるニッケル製錬プロジェクトの実施可能性につき共同で検討することに合意し、フィージビリティ・スタディー（F/S）契約に調印しました。F/Sの結果が良好であれば、2009年より工場建設に着手し、2012年からニッケル・コバルト混合硫化物を年間3万トン（ニッケル量換算）生産する計画です。

ソロモン*探鉱プロジェクトの進捗

ニッケル10万トン体制構築後のさらなるステップ・アップを担っているのが、ソロモン探鉱プロジェクトです。この探鉱プロジェクトは、当社が独自に鉱区を取得してゼロから探査を行う「グラスルーツ（草の根）探鉱」と呼ばれるものであり、鉱区面積は、霞ヶ浦と同程度の182km²が設定されています。

現在は、この鉱区内で土壌や岩石などの試料を採取し、それらを化学分析して地下にニッケル鉱床が存在するかどうか、また含有量がどの程度なのかを把握するための地質調査を実施しています。

*南太平洋ソロモン諸島



貴金属

環境認識と基本戦略

金・銀・白金などの貴金属は、金の化学的な安定性や銀の熱伝導率や光反射率の高さなど、その固有の性質から安定した需要を有しています。また、これらは、銅製錬の過程で分離・回収されるため、銅生産量の拡大に応じて貴金属の生産能力も引き上げています。

東予製錬所では、新たな精製プロセスを導入して貴金属の処理能力を向上させると同時に、独自に開発した抽出技術の導入により、従来は困難であったイリジウムやルテニウムの回収が可能となりました。一方、菱刈鉱山で培った鉱山技術を生かし、新たな金資源の獲得に向けた探鉱活動も行っています。

金鉱山の現況

■ 菱刈鉱山

権益 100% の日本最大の金鉱山で 2006 年度の年間産金量は、前期とほぼ同量の 7.5 トンとなりました。世界平均の約 10 倍（鉱石 1 トン当たり 45～50 g）の金含有量を有する良質な鉱山であり、残存埋蔵金量は 150 トン（2006 年 12 月末現在）と推定しています。



菱刈鉱山

■ ポゴ金鉱山プロジェクト

米国アラスカ州において当社が権益の 51% を保有し、主導権を握る海外鉱山です（推定埋蔵金量 150 トン、2006 年 12 月末現在）。昨年 2 月の操業開始以降、これまで鉱石処理設備の能力不足などの理由により、低レベルでの操業が続いておりましたが、追加工事が完了した 4 月以降の操業度は高まりつつあります。フル操業時には年間約 12 トンの産金量を見込んでいますが、当社グループは出資比率に応じて約 6 トンを引き受けることとなっています。



ポゴ金鉱山

設備投資計画

資源・金属事業では、「資源 + 製錬」型へのビジネスモデル転換と一層の事業規模拡大をめざし、2007 年度も積極的な投資を計画しています。主な大型案件としては、コーラルベイ・ニッケルプロジェクトの第 II 系列建設

（2009 年 4 月操業予定）に 214 億円、東予製錬所の選鉱所増強に 24 億円、ニッケル工場の電気ニッケル生産能力増強に 5 億円を予定しています。なお、海外投資開発については、今年度は予算を計上していません。

設備投資額（億円）

	2007 年度計画	2006 年度実績	2005 年度実績	2004 年度実績	2003 年度実績
資源	¥ 65	¥ 93	¥140	¥ 70	¥ 30
金属・金属加工	387	188	156	152	279
海外投資開発	—	109	373	—	—
合計	¥452	¥390	¥669	¥222	¥309

電子・機能性材料事業

2006年度レビュー

薄型テレビや携帯電話市場の成長が継続したことや、パソコンや車載用電子機器市場などが比較的堅調に推移したことから、電子業界は当期も概ね好調に推移しました。

電子材料事業は、パソコンなどに使用される半導体向けボンディングワイヤー、携帯電話や薄型テレビなどに使用されるMLCC (Multi-layer Ceramic Capacitor : 積層セラミックコンデンサー) 用ニッケルペースト、発光ダイオード (LED) に使用されるガリウム燐ウエハなどの販売が好調に推移しました。半導体向けパッケージ材料 (リードフレーム) につきましては、当期後半より在庫調整の動きが見え始めました。

機能性材料事業は、2層めっき基板 (液晶画面を表示させるICを実装するCOF (Chip On Film) 基板等に使用される基板材料) が、期の半ばに液晶関連の在庫調整の影響があったものの、通期では需要拡大により増販となりました。電池材料は、ハイブリッド自動車のバッテリー向けの水酸化ニッケルが増販となりました。

上記の結果、当部門の売上高は、前期比21.5%増の2,236億円となりました。営業利益は、前期比21.5%増の136億円となりました。

セグメント別業績ハイライト

	2006年度	2005年度	2004年度
売上高	¥223,580	¥184,075	¥154,864
営業利益	13,584	11,176	7,265
営業利益率 (%)	6.08	6.07	4.69
減価償却費	10,073	9,647	8,943
資本的支出	22,563	18,783	12,578

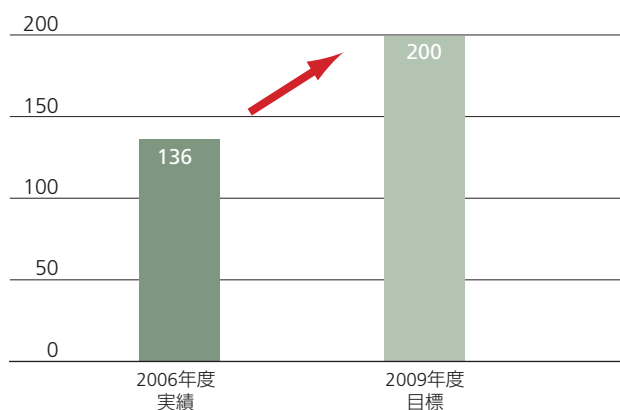
2006年中期経営計画における重点戦略

電子・機能性材料事業では、既存商品でのトップクラスシェアの獲得による収益拡大と、新商品の開発・事業化に積極的に取り組むことにより、収益体質を強化していきます。

トップクラスシェア獲得に向けた取り組みとして、ペーストやボンディングワイヤーなどの既存商品の拡販にあたっては、中国等の成長市場を着実に捉えていきます。また、今後の需要拡大が期待されるサファイア基板やニッケル酸リチウムなどの商品においては、お客様からの信頼を獲得できる品質の確立と量産体制の整備を早期に進めていきます。また、2層めっき基板のように既にデファクトスタンダードを獲得している商品においては、さらなる生産性の向上を図り競争力を一層高めることで、トップシェアの地位をゆるぎないものとしていきます。

パッケージ材料事業では、リードフレームで世界シェアNo.1の維持・向上をめざすとともに、テープ材料においても台湾工場の戦力化により、台湾・中国市場でトップシェアの獲得を図ります。

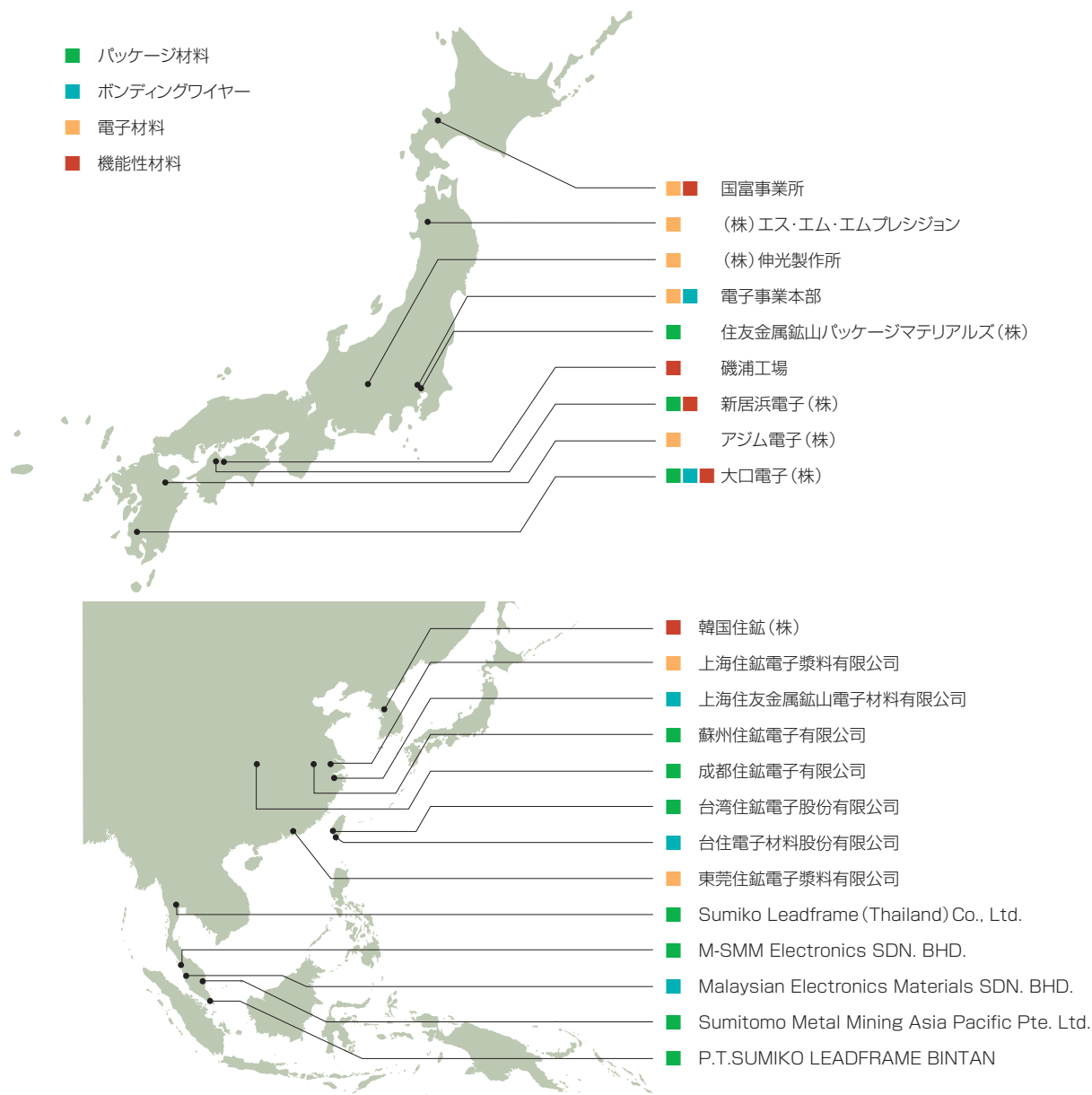
電子・機能性材料事業の目標営業利益
(億円)



また新商品の開発においては、トップクラスのシェア獲得を通し、次の商品開発を有利に進めていくだけでなく、開発テーマを絞り込んだ研究開発活動を推進し、事業化スピードを加速させていきます。

数値目標としては、2009年度以降に連結業績で200億円（2006年度実績、136億円）の営業利益を安定的に計上できる体制の構築をめざします。

電子・機能性材料事業の主要拠点



電子材料

ボンディングワイヤー

現在、世界2位となる約25%のシェアを有しています。原料である金地金を社内調達できる強みを生かすとともに、上海住友金属鉱山電子材料有限公司(SMS)を軸に、今後の成長が見込まれる中国市場でのシェアアップに注力することで、世界シェアの拡大を図り、06中計期間中に世界トップシェアを獲得することをめざしています。



電子市場が世界規模で成長する中、半導体向け金線の需要も着実に拡大しています。

ペースト

ペーストでは、主力の積層セラミックコンデンサー(MLCC: Multi-layer Ceramic Capacitor)の内部電極向けニッケルペーストの一層の拡販を図るとともに、外部電極向けへの展開も推進し、シェアの拡大に努めています。一方、チップ抵抗器用ペーストについては上海住友電子材料有限公司(SEP)を生産拠点として位置付け、競争力を確保していきます。また最近では、環境にやさしい鉛フリー抵抗ペーストの拡販にも力を入れています。



導電膜、絶縁膜、抵抗膜、保護膜として使用されるペーストは、パソコンや携帯電話、LED、ICなど幅広い分野の部品材料として安定した需要が見込まれています。

結晶材料

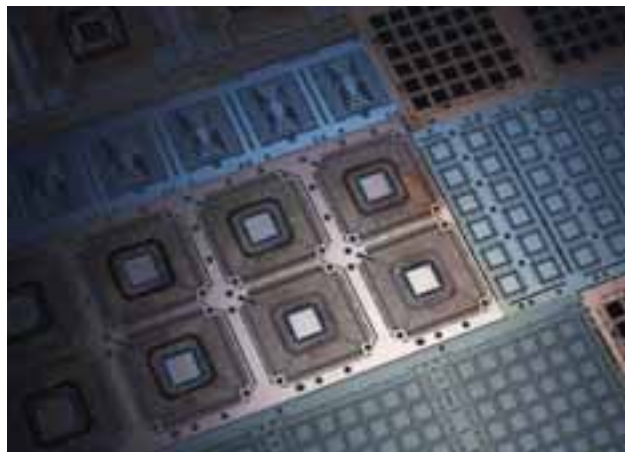
新商品として、高輝度白色LED向けに使用されるサファイア基板の事業化を本格的に推進していきます。高輝度白色LED市場は、これから大きな成長が期待できる分野であり、トップシェアの獲得をめざして生産技術の確立と量産体制の整備に注力していきます。



高輝度白色LEDは、省エネルギーで環境にやさしい光源として、液晶テレビのバックライトや自動車のヘッドランプ、さらには一般照明などへの応用が期待されています。

パッケージ材料

リードフレームは、市場の好環境を背景にさらなる拡販を図るとともに、プレス・エッチングの両工程を有した一貫生産体制の強みを武器に、世界シェアNo.1の維持・向上に努めます。また、テープ材料は台湾工場の戦力化による台湾・中国市場での拡販を進め、同市場でのトップシェア獲得をめざします。



高精度な超微細加工技術だけでなく、導電性、放熱性などの品質面からも、当社グループのリードフレームは、お客様から高い評価を得ています。

機能性材料

2層めっき基板

2層めっき基板は、大型液晶用材料として普及しているCOF (Chip On Film) 分野でトップシェアを有しており、かつ高い信頼性を獲得しています。近年、薄型テレビなどに使用される液晶パネルの普及と、大型化・高精細化に伴ってCOFに使用される当社商品への需要は急速に高まりました。こうした需要の高まりに対し、当社グループでは、供給体制を2003年度の120万m²から2006年度には650万m²にまで引き上げるなど、お客様の要請に応じた生産能力の拡大を短期間に整えました。今後も基板材料では、生産性の向上によってコスト競争力を強化し、この分野でトップメーカーとしての地位を堅持していきます。



折り曲げ性に富み、ファインピッチに適している当社の2層めっき基板は、大型液晶用COF基板分野でトップシェアを有しています。

電池材料

HEV (Hybrid Electric Vehicles : ハイブリッド型電気自動車) 用二次電池や高性能一次電池用の正極材として水酸化ニッケルを供給しています。今後は、水酸化ニッケルのフル生産継続に加え、パソコンや携帯電話向けリチウム電池の正極材として需要が高まっているニッケル酸リチウム (LNO) を、新たな収益の柱となるように成長させていきます。



ニッケル酸リチウム (LNO) は、コストや容量の点で優れており、リチウム2次電池の次世代の正極活物質として大きな期待が寄せられています。

設備投資計画

2006年度は、お客様の2層めっき基板への要請に応えるべく、愛媛県新居浜市で第四工場の建設を行い、2006年12月に完成、年産650万m²にまで引き上げました。2007年度は、サファイア基板をはじめとした新商品の事業化と、各商品のシェア拡大のための増強を中心として165億円の投資を計画しています。



2層めっき基板 第4工場



サファイア結晶

設備投資額 (億円)

	2007年度計画	2006年度実績	2005年度実績	2004年度実績	2003年度実績
電子・機能性材料	¥165	¥226	¥188	¥126	¥122

その他の事業

2006年度レビュー

■ 建材事業

当部門では、スウェーデンから技術導入した建築材料「シポレックス」(軽量気泡コンクリート)の製造販売を主に行っています。2006年度の「シポレックス」の販売は、国内需要がほぼ横這いで推移したことを受け、前期並となりました。一方販売価格は、値下げ要請が強い状況ではありましたが、材料およびエネルギー価格の高騰を背景に販売価格の改善に注力しました。上記の結果、当部門の売上高は、前期比2.0%増の177億円となり、営業利益は、前期比0.6%増の22億円となりました。

■ リサイクル事業および環境改善事業

製錬分野で培った技術を生かし、有価金属を回収する「リサイクル事業」と、土壌・地下水汚染の調査・修復などの「環境改善事業」などを展開しています。当該事業を含む「その他部門」の2006年度の業績は、使用済み触媒からの有価金属回収事業での金属価格の反落があったものの、プラントエンジニアリング事業の完成工事の増加などにより、売上高は前期比4.1%増の300億円となりました。営業利益は、モリブ

デンなど回収金属の価格下落により前期比5.3%減の40億円となりました。

セグメント別業績ハイライト

	2006年度	2005年度	2004年度
(単位：百万円)			
住宅・建材部門			
売上高	¥17,661	¥17,318	¥15,785
営業利益	2,153	2,140	1,180
営業利益率 (%)	12.19	12.36	7.48
減価償却費	659	656	653
資本的支出	240	241	257
その他部門			
売上高	¥29,954	¥28,784	¥23,119
営業利益	4,037	4,264	2,448
営業利益率 (%)	13.48	14.81	10.59
減価償却費	1,373	1,329	1,290
資本的支出	1,314	1,735	1,179



建築材料「シポレックス」

その他の事業の概要

事業主体	主な事業内容
住宅・建材部門	
住友金属鉱山シポレックス(株)	ALC(軽量気泡コンクリート)の製造販売
その他部門(触媒・リサイクル事業)	
日本ケッチェン(株)	石油精製用脱硫触媒の製造販売
日本キャタリストサイクル(株)	石油精製時に発生する使用済み脱硫触媒からの有価金属の回収
エヌ・イーケムキャット(株)	化学触媒・自動車触媒の製造販売、使用済み触媒から貴金属の回収精製
その他部門(環境改善事業)	
住友金属鉱山(株)エネルギー・環境事業部	グループ会社の一元管理、水処理設備の開発・販売
スミコンセルテック(株)	汚染土壌・地下水の調査修復事業
住友エコエンジ(株)	排ガス処理等の環境関連エンジニアリング、防食事業
住友テクノリサーチ(株)	金属材料分析、環境調査分析
日本照射サービス(株)	放射線による滅菌・殺菌、工業材料改質

研究開発

基本戦略と概要

競争力のある次世代の新商品を効率的に生み出し事業の持続的成長を果たすべく、当社グループでは、積極的かつ効率的な研究開発活動を行っています。特に、需要家ニーズを最優先した研究開発システムの構築と研究者のモチベーションを高めることで、研究開発の活性化を図っています。2007年3月に終了した中期経営計画では、売上規模10～30億円の新商品を3件創出しました。06中計では、開発テーマを当社グループとして強化すべきコア基盤技術に特化するなど、研究開発内容のさらなる「選択と集中」を進め、新商品創出スピードを高めていきます。

研究開発体制としては、市川研究所(千葉県)、新居浜研究所(愛媛県)、青梅研究所(東京都)の3拠点に約200名の人員を擁しておりますが、このうちの18名については、研究開発の先頭に立つリーダーとして統括研究員に任命されています。統括研究員は、各テーマについての予算と人員配置の権限を持ち、ビジネスマインドを持って自らが舵を取りながらテーマを推し進めています。この他、産官学連携への取り組みも行っており、技術者を

派遣して共同研究を行うなどにより、最先端の分野での成果実現をめざしています。

重点コア技術と重点開発テーマ

当社は、約400年前に獲得した製錬技術「南蛮吹き」を原点に、これまで技術開発を推し進めてきました。現在では、「分離・精製・結晶化技術」、「微粉末技術」、「表面処理技術」、「有機樹脂技術」、「評価解析技術」の5つを重点コア技術としています。これらの技術は、いずれもコアビジネスとして永年にわたり金属を扱う中で培われたものであり、他社にはない独自の技術と言えます。

そして2007年4月よりスタートした06中計においては、上記の重点コア技術を活用した重点開発テーマとして、1)銅およびニッケルの新製錬法の開発、2)リチウムイオン電池の正極材として利用されるニッケル酸リチウム等の電池材料の開発、3)サファイア基板に代表される結晶材料の開発、4)ターゲット材等の薄膜材料の開発、5)2層めっき基板、回路配線基板等の薄型実装材料の開発を掲げ、経営資源を集中投下し、開発スピードを高めています。

重点コア技術

分離・精製・結晶化技術	分離・精製技術は、金属製錬の基本技術であり、「HPAL法」や「MCLE法」のほか、貴金属精製新プロセスなどにも生かされ、当社グループ製錬事業の高い競争力の源泉となっています。結晶化技術は、安定した単結晶育成や加工精度の向上、高エネルギー効率材料の開発を支えるものであり、サファイア基板に代表される高性能電子材料の供給を可能としています。
微粉末技術	熱線遮蔽効果や導電性を持つ金属酸化物微粒子の製造や、これらの金属酸化微粒子を分散液化、ペレット化、ペーस्ट化するナノテク技術です。最先端の透明電極や半導体パッケージなど、軽薄短小化が進展する各種部品の製造には欠かすことのできない技術となっています。
表面処理技術	リードフレームなどの半導体パッケージ材料に施すめっき処理などの表面処理技術です。当社グループの2層めっき基板は、ポリイミド・フィルムに直接銅めっき被膜を形成する技術に支えられ、軽量小型化だけでなく、高い耐熱性や寸法安定性も実現しています。
有機樹脂技術	機能性材料は、無機と有機のハイブリッド材料で利用されることが多くなっています。強い磁力を発揮しかつ自由な形状加工が可能なボンド磁石は、電子機器の小型化、高効率化を実現する上で必須なものとなっています。当社では、高機能希土類ボンド磁石の材料や新形成技術などの研究開発が進められています。
評価解析技術	研究開発活動の基盤を構築するものが、評価解析技術です。当社グループでは、試料に含まれる元素分析を行う「無機分析」、ポリマーや界面活性剤等を対象とした「有機分析」、原子レベルや結晶構造など新素材の開発の指針を得るための「物性分析」に加え、流体解析、応力解析、電磁界解析などの「シミュレーション」に取り組んでいます。

住友の事業精神

約400年にわたり受け継がれてきた「住友の事業精神」に基づき、当社グループは、「グループ経営理念」や「SMMグループ行動基準」を定め、人権尊重や安全確保、社会・環境との共生を図りながら、社業の発展に努めています。

住友の事業精神について

私たちのルーツは、慶長年間（1600年頃）に「南蛮吹き」と呼ばれる銅の製錬技術を開発したことにまでさかのぼります。以後住友家は、銅製錬業、鉱山業などの事業を通して発展を遂げました。

住友家の初代住友政友は、商人としての心得を説いた「文殊院旨意書(もんじゅいんしいがき)」を残しました。そして、その教えは、「住友の事業精神」へと深化を遂げ、今も、住友家の事業を継承した私たちの精神的なバックボーンとなっています。「住友の事業精神」は次の言葉で表されています。

第一条

わが住友の営業は信用を重んじ、确实を旨とし、もってその鞏固(きょうこ)隆盛を期すべし

第二条

わが住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り、弛張(しちょう)興廢することあるべしといえども、いやしくも浮利に趨(はし)り軽進すべからず

(昭和3年 住友合資会社社則「営業の要旨」より抜粋)

第一条は、社会的な信用や相互の信頼関係を大切に、何事も誠意をもって确实に対応することにより、事業の确实な発展を図っていくべきことを意味しています。

第二条は、旧来の事業に安住してマンネリズムに陥ることなく、時代の移り変わりによる社会のニーズの動向を鋭敏に捉えて、新しく事業を興し、あるいは廃止する等の処置をとることを意味し、積極進取の姿勢が重要なことを表わしています。同時に、いかなる場合においても、道義に反する手段で利益を追ったり、目先の利益に

惑わされて、ものごとを十分調査・検討せずに取り進めたりしてはならないことを意味します。

私たちの諸先輩は、約400年の長きにわたりこの事業精神の実践を積み重ねて、社業を発展させてきました。このような長きにわたり事業を継続できた理由のひとつとして、その事業が社会に役立つものでなければならないという「社会的な存在としての企業」を、代々の諸先輩が常に意識し、行動してきたことがあると考えています。私たちは、この先人達が築き上げてきた「住友の事業精神」の持つ価値観、倫理観の重要性を今一度十分に認識し、事業と事業に対する社会からの信頼を確固たるものにするべく、これからも努力を重ねていきます。



粗銅に含まれる銅と銀を採取する製錬法「南蛮吹き」

経営理念と行動基準

当社グループは、「住友の事業精神」に基づき、「グループ経営理念」(表紙裏ご参照)と、社員一人ひとりの行動指針となる「SMMグループ行動基準」(33頁ご参照)を定めています。



コーポレート・ガバナンスと内部統制

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社グループの企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する枠組みであり、経営上最も重要な課題のひとつとして位置付けています。

コーポレート・ガバナンス推進体制

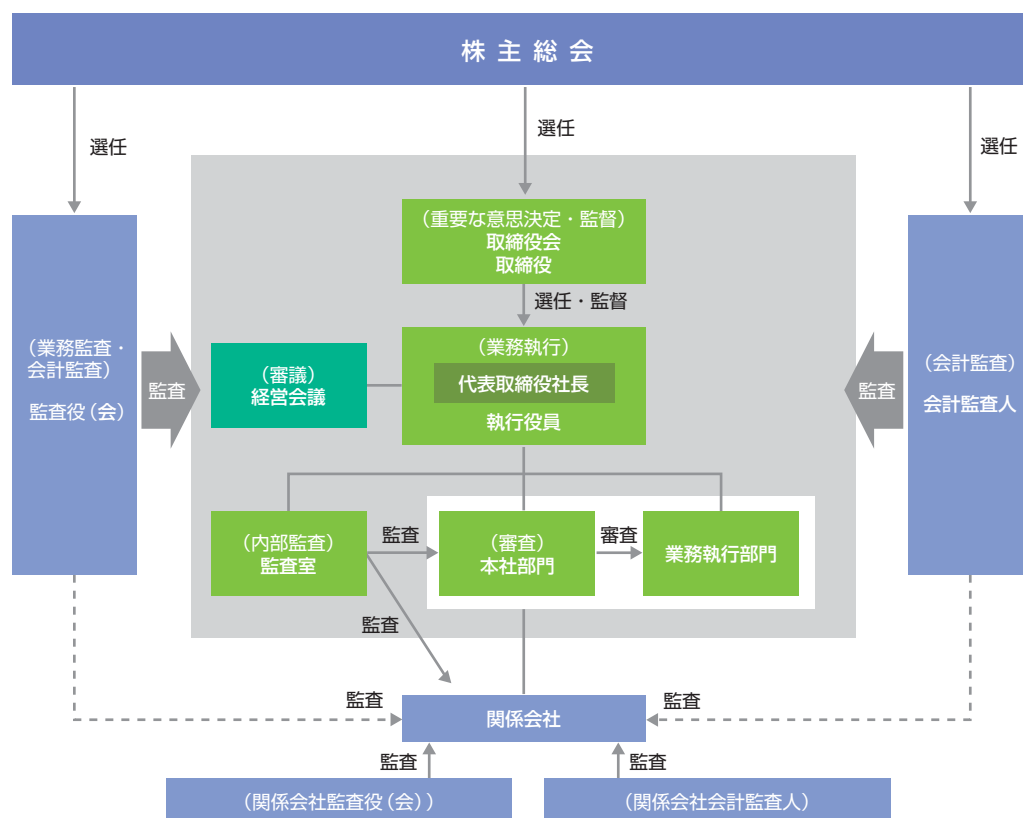
当社は、経営における執行と監視・監督のそれぞれの機能が十分発揮されるガバナンスシステムとして、執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離するとともに監査役制度の形態を採用しています。この他、審議を必要とする経営上の重要事項については経営会議を開催し、多角的な視点から合理的な経営判断と慎重な意思決定を行うシステムとしています。また、2007年6月には、コーポレート・ガバナンス機能を強化すべく、社外取締役を選任し、より多様な角度から当社経営の意思決定を行う態勢としました。

■ 取締役・取締役会

取締役数は、取締役会における活発な議論を行うために定款で10名以内と定めていますが、現在の取締役数は8名となっています。毎月1回の定時取締役会に加え、適宜臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定をなし得る体制としています。取締役会で決議、報告された事項は、執行役員会議で報告され、情報の共有化がなされます。また、取締役の報酬についても、業績連動報酬制度を導入しています。

なお、2007年6月の株主総会において取締役の任期を2年から1年へと短縮し、毎年株主の皆様にと取締役の信任を問うこととし、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実を図りました。

当社グループのコーポレート・ガバナンスの模式図



■ 経営会議

経営会議は、社長、専務執行役員、その他関係執行役員等を構成メンバーとしており、監査役も出席しています。経営会議は取締役会決議事項および社長決裁に該当する重要事項のうち、慎重な審議が必要な事項について広い観点から審議を行い、取締役会への上程の可否を決定するとともに、社長による決裁を支援する機能を果たしています。

■ 執行役員制度

執行役員に対しては、権限と責任の明確化と大幅な権限委譲を行い、執行機能を強化しています。執行役員は、18名（うち取締役兼務者6名）で構成されており、事業部門長、本社部長等、重要な職位の委嘱を受け、固有の権限を付与されて、その業務を執行しています。また、執行役員は、業務執行の状況について、毎月1回執行役員会議において報告することとしています。なお、執行役員の報酬についても、取締役と同様、業績連動報酬制度を導入しています。

■ 監査役・監査役会

監査役数は、定款で5名以内と定めており、現在の監査役数は4名、うち2名は社外監査役となっています。社外監査役の1名は大学教授、1名は公認会計士であり、両名とも当社グループ会社の出身ではありません。当社出身の監査役は、独立性を保持した上で常勤者としての監査に基づいた意見を、社外監査役は、専門分野を生かした意見を取締役会や経営会議等重要な会議に出席し、述べています。監査役会は定時取締役会の開催日に合わせて、毎月1回取締役会前に開催するほか、必要に応じて随時開催しています。

内部統制システムの整備状況

当社グループでは、役員および社員の行動基準として「SMMグループ行動基準」を制定し、コンプライアンスの徹底を図っています。また、1999年に子会社である(株)ジェー・シー・オーで発生した臨界事故を教訓として、当社グループでは、翌年「企業再生計画」を策定し、遵法経営と安全管理の徹底を図り、2003年12月に、改めて、「住友の事業精神」に基づいた経営理念を定めています。

2006年5月には、会社法および会社法施行規則に基づき内部統制システムに関し取締役会で決議し、コンプライアンスの強化、リスク管理の強化、透明性・信頼性確保のための企業情報開示の強化、業務執行における統制と適正確保に努めてきました。

■ コンプライアンス強化への取り組み

当社グループにとって、コンプライアンスの強化とは「SMMグループ行動基準」の浸透とその実践にほかなりません。「SMMグループ行動基準」では、コンプライアンスを筆頭として、安全確保、リスクマネジメント、地球環境に対する配慮など17項目で構成されており、禁止事項のみを述べた「べからず集」ではなく、「実践」を重視した内容になっています。また当社グループでは、2001年より毎年、全グループを対象にコンプライアンスの研修を実施し、コンプライアンスの基礎知識や最近の法令改正の動向などお互いの認識を高めています。

この他、同行動基準に照らして疑問や問題があり、上司に相談しても対応がとられない場合、あるいは上司との相談が困難な場合に備えて内部通報制度を設け、社内の担当窓口へ直接情報提供が行える仕組みとなっています。

■ リスク管理の強化

当社グループは、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等の様々なリスクにさらされています。これらリスクに対しては、社内規程を定め、各組織において体系的に実施するほか、専門部署である「リスクマネジメント推進部」を設けるとともに、専門の委員会を設置し、全社的かつ組織的な推進を行っています。

2006年度においては、重大災害時のリスク対応力向上の一環として前年度より進めてきた事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)をとりまとめました。そして現在では、本計画をより実効性のあるものとするため、関係部署との協議や訓練の実施などを順次進めています。

■ 財務情報および業務執行の適正確保

財務情報の開示にあたっては、会計基準に準拠して作成するとともに、監査室によるモニタリング、独立監査法人による監査の実施により、その信頼性を高めることに努めています。また、情報収集プロセスの迅速性・網羅性の向上や、分析・判断プロセスの適時性・適法性・正確性・公式性の向上、公表プロセスの公平性・積極性の向上などを目的とした、各種業務プロセスの改善を継続的に行っています。

業務の適確性を確保するため、当社では、「SMMグループ行動基準」を柱とした健全な職務の執行が行われる企業風土の醸成、社内規程による会議体または稟議書の運用を通じた専門的見地を含めた多角的な検討、監査室による内部監査等を実施しています。また子会社に対しては、重要事項の当社との事前協議、業績の定期報告、子会社への役員の派遣、子会社業務執行状況に対する当社監査室による内部監査等を実施しています。

SMMグループ行動基準 (役員・社員の行動基準)

- 1. コンプライアンス— 法やルールの遵守**
 - ・ 国内外の法・ルール・社会常識を守ります
 - ・ 法や社会常識に反することは、それが会社の利益になるように見えても、これを行いません
- 2. 人の尊重**
 - ・ 人格・人権を尊重し、差別的行為を行いません
- 3. 安全や健康の確保**
 - ・ 顧客・社員など人の生命身体に対する安全や健康を最優先します
- 4. 人材の育成**
 - ・ 自己啓発に努めるとともに、部下、後輩を教育し、後継者の育成に努めます
- 5. リスクマネジメント**
 - ・ 事業や業務を行う場合には、リスクマネジメントの考え方を取り入れます
- 6. 積極進取の姿勢**
 - ・ 時代の変化を先取りする技術やシステムを生み出していけるよう、積極進取の姿勢をもって仕事に取り組みます
- 7. チームワークの尊重、グッドコミュニケーション**
 - ・ 組織間または社員間の協力によるチームワークを尊重します
 - ・ 報告、連絡、相談がタイムリーにでき、必要な情報が円滑に流れる、明朗・闊達な企業風土の醸成に努めます
- 8. 地域社会との関係**
 - ・ 地域社会との共存共栄を図ります
- 9. 公私の区別**
 - ・ 公私の区別を明確にし、良識に従った行動をします
- 10. 情報の収集・活用、取扱**
 - ・ 情報を迅速、適法かつ適切に収集するとともに効果的に活用します
 - ・ 業務上知り得た情報は、業務目的のみに使用し、第三者に漏洩しません
- 11. 知的所有権の取扱**
 - ・ 知的所有権は、技術志向の当社グループを支える重要な財産であることを認識し、その創造に努めます
 - ・ 知的所有権は適切に保護し、また有効活用に努めます。同時に他人の知的所有権も尊重します
- 12. 品質保証**
 - ・ 品質システムに基づき、求められる役割を果たします
 - ・ 顧客に満足いただける商品やサービスを安全性に十分配慮して提供します
- 13. 営業・購買活動における姿勢**
 - ・ 営業・購買活動は自由、公正な取引により適正な条件で行います
- 14. 接待・贈答に対する姿勢**
 - ・ 接待・贈答は、適法かつ社会的に妥当な範囲で行います
 - ・ 接待・贈答を受ける場合も同様とします
- 15. 反社会的勢力等との断絶**
 - ・ 反社会的勢力や団体とは断固として対決し、一切関係を持ちません
- 16. 地球環境に対する配慮**
 - ・ 地球規模となっている資源、エネルギー、環境問題の解決および改善に貢献できるよう行動します
- 17. 海外事業における姿勢**
 - ・ 海外での事業活動においては、その国や地域の文化および慣習を尊重し、国際交流に努めます

社会・環境への取り組み

私たちは、環境との調和や社会との共生なくして社業の持続的発展はなし得ないものと考えており、社会・環境への取り組みを様々な角度から進めています。また、“安全文化の醸成”にも努めています。

地球環境保全に対する基本的な考え方

住友家は、銅製錬業、鉬山業などの事業を通して発展を遂げました。なかでも別子銅山は1691(元禄4)年の操業開始以来、1973(昭和48)年の閉山に至るまで283年にわたって操業を続け、住友の財本となりました。銅製錬業や鉬山業は自然からの恵みを受けた事業であり、自然への配慮を欠くことができません。私たちの先人は、常に環境との調和を忘れることなく事業を営んできました。

私たちは、このような先人の環境に対する姿勢や取り組みを受け継いでいきたいと考え、以下の通り全社環境理念を定め、その実現に向けて取り組んでいます。

環境マネジメントシステム

1997年10月に制定した全社環境理念の実現に向けた施策のひとつとして、関係会社を含む全部門において環境マネジメントシステムISO14001認証の取得・継続を推進しています。

2003年2月には、取得対象である国内外50カ所の事業所(国内:44カ所、海外:6カ所)の認

証取得を完了し、その後も同認証の継続取得を進め、環境管理体制の強化を図っています。なお、対象の事業所には、過去に操業していた休廃止鉬山なども含まれています。

事業活動と地球環境保全

当社は、非鉄金属分野において、資源開発から、製錬、そして素材加工という、上流から下流までの一貫したビジネスを展開しており、それぞれの事業はいずれも地球環境と密接な関わりを持っています。

資源開発においては、自然環境や生態系への配慮など、周辺環境への影響を最小限にするための様々な取り組みに努めています。また、製錬分野では、エネルギー効率の向上による環境負荷低減や、大気・水質の保全、化学物質の厳格な管理など、環境にやさしい製錬に努める一方、低品位鉬石の製錬についても研究を進め、限りある資源を有効に活用する技術の確立に力を注いでいます。さらに、素材加工分野においても、環境負荷の低減につながる商品をお客様に提供しています。

<全社環境理念>

住友金属鉬山株式会社は、企業経営上の基本理念のひとつとして、地球環境保全に積極的に取り組む。

環境と調和した企業活動により、住みやすい環境を次世代に残すために、法規制の遵守はもとより、長年蓄積してきた環境保全の技術・ノウハウを駆使すると共に新技術の開発を通じて、

1. 資源の有効利用、リサイクル、省エネルギー
2. 環境負荷の低減

に自主的、継続的に取り組む。

社会・環境への主な取り組み事例

■ 厳しい環境基準をクリアし、ポゴ金鉱山の

操業がスタート

2006年2月より操業を開始した当社が主導権を握る初の海外鉱山、ポゴ金鉱山(米国・アラスカ州)は、1994年に金鉱床を発見して以来、設計段階から徹底的に環境への配慮を重ね、地元住民の方々の理解を得て開発の認可を得ることができました。米国は、世界に先駆けて環境アセスメントを導入した国であり、またアラスカ州は国立公園や野生動物保護公園が多数あることから、環境保護に対する基準は大変厳しく、83項目にわたる個別許認可が必要でした。ポゴ金鉱山の開発においては、サケの遡上する川の保全、ヘラ鹿の生息地への影響回避など、生態系への影響を最小限に抑える工夫が随所に盛り込まれています。

鉱山に対する環境保全の要請は、今後一層高まっていくことが予想されますが、ポゴ金鉱山の環境への取り組みは、ひとつのモデルケースになると考えています。

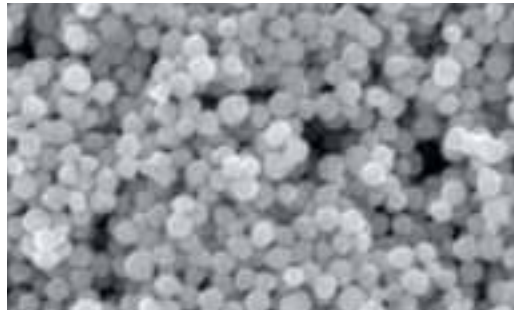


ポゴ金鉱山周辺に棲息するヘラ鹿

■ ハイブリッド・カーを支える電池材料

環境対策に優れているハイブリッド・カーのバッテリー電極には、エネルギーの高速かつ頻繁な出し入れのため、通常のバッテリーでは考えられないような負荷がかかります。こうした過酷な負荷に耐えうる材質として、当社の水酸化ニッケル商品は、トヨタ自動車株式会社のハイブリッド・カーに採用されています。二酸化炭素など地球環境

に負荷を与える物質の排出量削減には、当社の電池材料技術も大きな貢献が期待されています。



水酸化ニッケル粉

■ 「住友財団」を通じて社会に貢献

「住友財団」は、住友諸事業の源流といわれている別子銅山開坑300年記念事業の一環として、人類の豊かな社会建設に資することを目的として1991年に設立されました。住友グループ20社の基金拠出(200億円)を受けて設立された当財団については、当社も設立当初から寄付を通じて支援をしています。現在は、基礎科学研究、環境研究、国内外の文化財保存事業、国際交流等5つの分野や事業に対して、年間3億円の助成が行われています。

安全の徹底

当社は、“安全文化の醸成”がすべての事業活動の基本であるとともに、ステークホルダーからの信頼を得る上で不可欠なものと考えています。そして、その中心となる活動として、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS: Occupational Safety and Health Management System)を導入しています。OSHMSの特徴は、危険源を洗い出し、リスクを評価してそれに応じた対策を講じることで、潜在的なリスクに対して先手を打つことにあります。

安全への対策は、今日取り組んだ成果が明日現れるというものではありません。地道に、急がば回れの精神で、基本に忠実な取り組みを行っています。

役員

2007年6月28日現在



取締役 牛嶋 勉 取締役 阿部 一郎 取締役 牧野 進 代表取締役 福島 孝一 代表取締役 家守 伸正 取締役 持原 鐸朗 取締役 小池 正司 取締役 中里 佳明

取締役および監査役

代表取締役
福島 孝一
家守 伸正

取締役
持原 鐸朗
牧野 進
小池 正司
阿部 一郎
中里 佳明
牛嶋 勉

常任監査役（常勤）
千原 宏典

監査役（常勤）
北村 基樹

監査役
太田 元
前田 勝己

執行役員

社 長
専務執行役員

常務執行役員

執行役員

家守 伸正*
持原 鐸朗*
牧野 進*
小池 正司*
阿部 一郎*
田尻 直樹

橋中 克彰
千田 悦
馬場 孝三
富野 光太郎
川口 幸男
中里 佳明*

山崎 融
草田 隆人
久保田 毅
薬師寺 都和

橋本 安司
土田 直行

機能性材料事業部長

資源事業部長
経理部長 兼マネジメント
サービスセンター長

別子事業所長
電子事業本部長
技術本部長
金属事業本部副本部長
資源事業部副事業部長
経営企画部長 兼
関連事業統括部長

エネルギー・環境事業部長
安全環境部長

金属事業本部長
エネルギー・
環境事業部副事業部長

機能性材料事業部副事業部長
金属事業本部副本部長

取締役牛嶋勉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
監査役太田元および前田勝己は、会社法第2条第16号に定める
社外監査役です。

*は取締役兼務者です。

財務セクション

主要財務指標の推移	38
財務分析	40
連結貸借対照表	48
連結損益計算書	50
連結株主持分計算書	51
連結キャッシュ・フロー計算書	53
連結財務諸表の注記	54
独立監査人の監査報告書	72

主要財務指標の推移

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

3月31日に終了した各会計年度	2007	2006	2005	2004
経営状況：				
売上高	¥966,764	¥ 625,579	¥484,585	¥402,131
売上総利益	203,180	120,137	82,878	53,714
営業利益	162,632	82,756	47,893	22,778
その他収益(費用)	42,985	10,218	6,024	8,416
税金等調整前当期純利益(損失)	205,617	92,974	53,917	31,194
当期純利益(損失)	126,054	62,800	37,017	19,882
持分法投資損益	46,708	21,915	13,513	7,112
設備投資額	51,567	50,568	36,488	46,540
減価償却費	25,693	22,951	20,578	17,824
金融収支	(2,606)	(1,281)	(893)	(1,098)
営業キャッシュ・フロー	95,985	70,772	40,150	32,324
投資キャッシュ・フロー	(77,429)	(102,384)	(31,725)	(17,448)
財務キャッシュ・フロー	(10,073)	28,723	6,097	(9,293)
フリーキャッシュ・フロー	18,556	(31,612)	8,425	14,876
財務状態：				
総資産	929,208	772,562	573,925	517,930
純資産 ^{※1}	528,921	394,899	—	—
株主持分	—	—	283,897	253,071
長期借入債務	93,800	114,405	109,777	86,437
有利子負債	189,910	190,891	160,533	148,351
運転資本	103,791	72,228	86,382	52,795
1株当たり情報(円)：				
当期純利益(損失)				
— 希釈化前	220.49	109.96	64.77	34.76
— 希釈化後	213.67	108.87	—	—
株主持分 ^{※2}	859.82	654.15	497.57	443.29
配当金	27.0	14.0	8.0	6.0
主要財務指標：				
ROA (%)	14.81	9.33	6.78	4.02
ROE (%) ^{※2}	28.99	19.10	13.79	8.35
自己資本比率 (%) ^{※2}	53.4	48.4	49.5	48.9
有利子負債比率 (%)	20.4	24.7	28.0	28.6
ギアリングレシオ(D/Eレシオ)(倍) ^{※2}	0.38	0.51	0.57	0.59
流動比率(倍)	1.39	1.33	1.61	1.38

※1. 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

※2. 株主持分の算出にあたっては、2005年度(2006年3月期)の数値より、下記の計算により算出しております。
株主持分 = 株主資本合計(49頁ご参照) + 評価・換算差額等合計(49頁ご参照)

百万円(別途記載のものを除く)

2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997
¥355,242	¥330,194	¥375,352	¥360,299	¥350,288	¥431,950	¥525,076
51,764	38,152	63,372	45,061	41,190	62,641	57,836
16,593	1,147	26,930	8,990	858	24,622	21,665
(24,098)	(13,735)	(11,359)	(4,342)	(12,932)	(3,605)	(4,294)
(7,505)	(12,588)	15,571	4,648	(12,074)	16,876	14,617
(1,172)	(6,611)	15,103	4,740	(12,495)	10,157	12,884
3,400	1,535	4,078	2,406	326	(2,599)	(2,789)
18,927	25,379	28,078	20,490	32,499	27,968	24,730
18,283	17,822	16,774	16,611	23,095	21,638	20,702
(1,459)	(1,775)	(2,129)	(2,492)	(1,907)	(2,447)	(3,145)
26,105	33,370	23,339	(800)	22,912	43,056	43,135
(21,246)	(16,246)	(4,248)	4,143	(23,287)	—	—
(14,163)	(14,267)	(26,089)	(9,086)	4,047	—	—
4,859	17,124	19,091	3,343	(375)	—	—
470,774	518,756	530,080	544,121	544,519	566,088	586,948
—	—	—	—	—	—	—
223,341	236,313	237,470	235,231	226,795	243,436	238,056
76,470	73,972	83,839	107,266	124,535	82,356	117,021
154,799	167,077	176,998	197,624	207,821	201,515	224,736
35,945	23,371	33,259	38,910	50,518	26,529	62,726
(2.05)	(11.56)	26.41	8.29	(21.85)	17.77	22.65
—	—	—	—	—	—	—
391.14	413.28	415.25	411.34	396.59	425.68	417.20
5.0	4.0	6.0	5.0	3.0	6.0	6.0
—	—	2.81	0.87	—	1.76	2.13
—	—	6.39	2.05	—	4.22	5.56
47.4	45.6	44.8	43.2	41.7	43.0	40.6
32.9	32.2	33.4	36.3	38.2	35.6	38.3
0.69	0.71	0.75	0.84	0.92	0.83	0.94
1.26	1.14	1.20	1.23	1.31	1.13	1.31

財務分析

当グループの事業の概況

当グループの事業は、当社、子会社 58 社および関連会社 18 社により構成され、その主な内容は次の 3 つです。

- ① 金、銀、銅などの鉱石を採掘する「資源部門」
- ② 金、銅、ニッケル、亜鉛の製錬などを行う金属製錬事業および伸銅品などを製造する金属加工事業からなる「金属および金属加工部門」
- ③ IC 実装材料、結晶材料、プリント配線基板などの電子材料を製造する「電子材料事業」および 2 層めっき基板、ニッケル粉などの粉体材料、電池材料、磁性材料などを製造する「機能性材料事業」からなる「電子材料および機能性材料部門」

上述の主要 3 部門以外に営む事業としては、シボレックス(軽量気泡コンクリート)の製造を行う「住宅・建材部門」、原子力関連エンジニアリング事業や環境関連事業を行う「その他部門」があります。

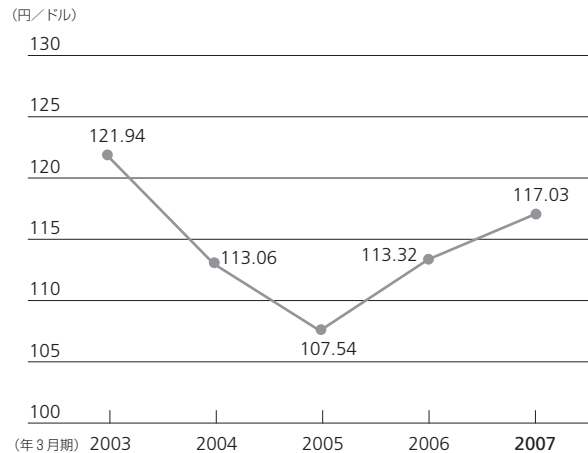
本アニュアルレポートで解説している連結業績は、当社とその国内外連結子会社 48 社および持分法適用会社 13 社の連結業績を示しています。

営業成績(連結)

(ご参考) 為替変動の影響

鉱石の調達から製品の販売まで、非鉄金属の事業は、為替と深くリンクしています。円安は当社の金属製錬事業にとって、鉱石の調達価格が高くなりますが、製品販売価格も同時に上昇するため、一般的にドル建ての製錬マージンの邦貨換算額が増加することとなり、収益的にはプラス要因となります。当期の為替相場は、期を通して緩やかに円安が進行しました。その結果、前期(2005年4月1日～2006年3月31日)の円ドルの期平均レート 1 米ドル = 113.32 円に対して当期は、1 米ドル = 117.03 円となりました。当期連結業績においては、この 3.71 円の円安により約 50 億円の増益効果がありました。

円・ドル為替レート(期平均)



売上高

※事業セグメント別の売上高にはセグメント間の内部売上が含まれています。

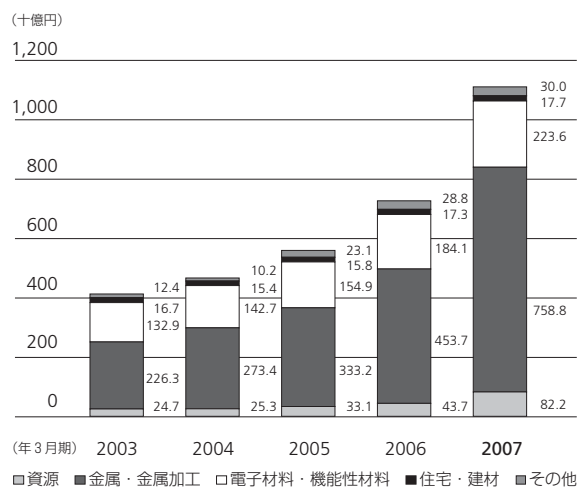
当期の非鉄金属業界は、設備投資の増加、中国など新興国の経済拡大並びに米国および欧州景気の堅調な推移などにより堅調な需要が持続しました。非鉄金属価格は、需要の伸びと一部生産者障害の発生に加え、市場への投資資金の流入などにより、前期に比べさらに騰勢を強め、大幅に高い価格帯で推移しました。また、為替相場は比較的円安水準で推移しました。

一方、エレクトロニクス関連業界については、期の半ばに液晶関連の在庫調整の影響があったものの、パソコン、携帯電話、自動車関連部品などを中心に、電子機器、電子部品全般に前期からの好調な需要が持続しました。

こうした中、当社グループでは、「2003年中期経営計画」の最終年度として企業価値の最大化をめざした成長戦略を推進してきました。当期(2006年4月1日～2007年3月31日)の売上高は、銅およびニッケル価格の高騰と販売量の増加などを主因に、前期比 3,411 億 85 百万円(54.5%) 増の 9,667 億 64 百万円となりました。その 69.5% は、金属および金属加工部門によるものです。

部門別の売上高は、資源部門が前期比 385 億 29 百万円 (88.1%) 増の 822 億 48 百万円、金属および金属加工部門が前期比 3,051 億 56 百万円 (67.3%) 増の 7,588 億 36 百万円、電子材料および機能性材料部門が前期比 395 億 5 百万円 (21.5%) 増の 2,235 億 80 百万円となりました。

売上高



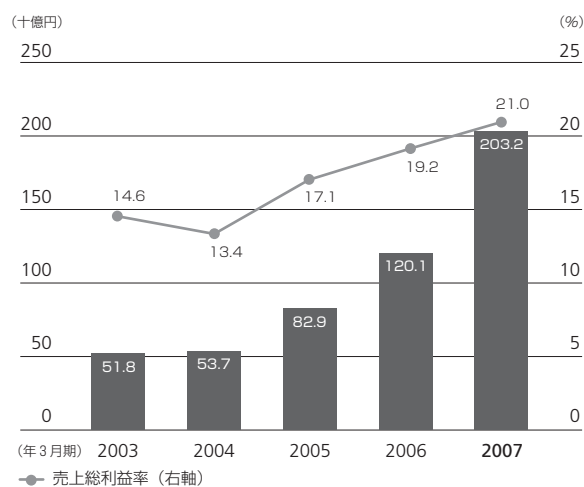
注) セグメント別の売上高にはセグメント間の内部売上を含む

売上原価、販売費および一般管理費

当期の売上原価は、非鉄金属価格の高騰に伴う原材料価格の上昇により、前期比 2,581 億 42 百万円 (51.1%) 増加し 7,635 億 84 百万円となりました。しかし、金属価格高騰に伴う製錬マージンの増加に加え、価格上昇局面における在庫評価の影響などにより、売上総利益率は 19.2% から 21.0% に上昇しました。

販売費および一般管理費は、前期比 31 億 67 百万円 (8.5%) 増の 405 億 48 百万円となりました。退職給付費用が 10 億 10 百万円 (68.2%) 減少する一方、販売輸送費および諸経費、給料手当、その他経費がそれぞれ 15 億 18 百万円 (20.6%)、3 億 12 百万円 (3.7%)、18 億 70 百万円 (13.4%) 増加したことが主因です。

売上総利益、売上総利益率



営業利益

営業利益は、非鉄金属の海外相場の高騰と堅調な需要による増販、また電子材料および機能性材料需要の増加による増販など、すべての主要事業で大幅増益となり、前期比 798 億 76 百万円 (96.5%) 増の 1,626 億 32 百万円となりました。

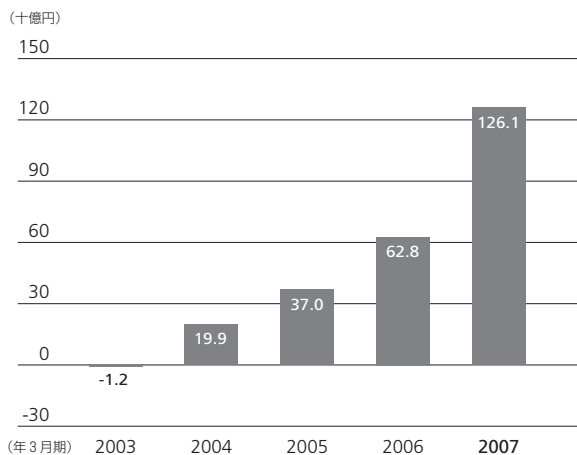
その他の収益(費用)

その他の収益(費用)は、前期比 327 億 67 百万円 (320.7%) 増加し、429 億 85 百万円のネット利益となりました。主なプラス要因としては、カンデラリア鉱山(株)、セロ・ベルデ(株)およびP.T.インターナショナルニッケルインドネシアなどをはじめとする持分法投資利益が、前期比 247 億 93 百万円 (113.1%) 増の 467 億 8 百万円となったことが挙げられます。一方マイナス要因としては、金融収支のマイナスが前期比 13 億 25 百万円 (103.4%) 拡大し 26 億 6 百万円となったことや、借入金地金評価損が前期比 7 億 48 百万円 (70.9%) 拡大し 18 億 3 百万円となったことなどが挙げられます。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前期比 632 億 54 百万円 (100.7%) 増の 1,260 億 54 百万円となりました。また、これに伴い、1 株当たりの当期純利益は、前期の 109.96 円に対し当期は 220.49 円となりました。

当期純利益 (損失)



セグメント情報

※以下の説明はセグメント情報に基づくもので、各部門の売上高および営業利益はセグメント間取引によるものを含まず。

資源部門

当部門の売上高は、銅および金の海外相場が高騰したことから、海外銅鉱山および金銀鉱(菱刈鉱)の売上高が伸長し、前期比 385 億 29 百万円 (88.1%) 増の 822 億 48 百万円となりました。

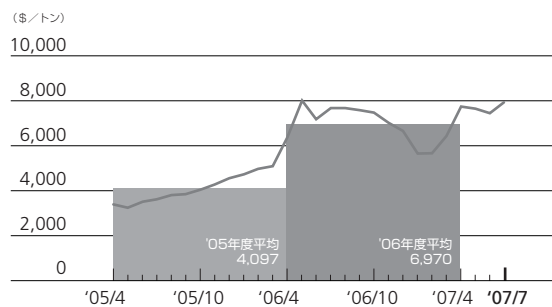
営業利益については、海外銅鉱山が銅価格の上昇により、また、当社の金銀鉱(菱刈鉱)が金価格の上昇によりそれぞれ増益となったことから、前期比 164 億 25 百万円 (96.0%) 増の 335 億 32 百万円となりました。

金属および金属加工部門

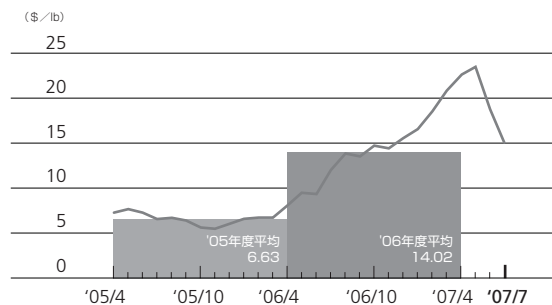
当部門の売上高は、銅およびニッケルの海外相場の高騰と販売量の増加、金の海外相場の高騰により、前期比 3,051 億 56 百万円 (67.3%) 増の 7,588 億 36 百万円となりました。

銅の国内販売は、電気機械、自動車関連などの堅調な需要と電力関連の回復により電線業界向けが好調を維持するとともに、伸銅業界向けも携帯電話、自動車関連の需要回復により好調に推移しました。輸出については、前期比若干の減販となりました。ニッケルについては、ニッケル価格の高騰に対し一部に在庫圧縮による購入抑制がありましたが、全般に好調な需要により増販となりました。特殊鋼・合金向けでは、世界的にエネルギー関連需要が旺盛であったことや電子材料向け用途の回復から好調に推移し、ステンレス向けでは、前期の在庫圧縮の影響が期の前半に残りましたが後半には回復しました。

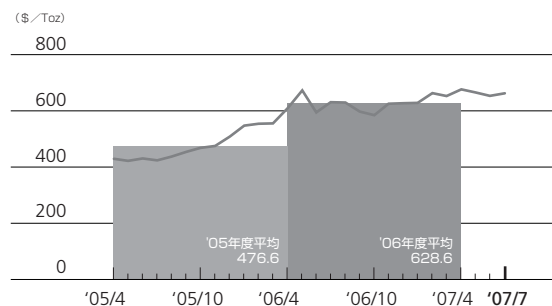
銅価格 (LME) の推移



ニッケル価格 (LME) の推移



金価格 (LOCO LONDON) の推移



営業利益は、銅およびニッケルの海外相場の高騰および販売量の増加により、前期比598億81百万円(120.5%)増となり1,095億64百万円となりました。

電子材料および機能性材料部門

当部門の売上高は、国内電子機器・電子部品の需要が前期後半より回復傾向となったことに加え、薄型テレビの普及とパソコン、携帯電話、自動車関連機器向けが堅調であったことなどにより、前期比395億5百万円(21.5%)増の2,235億80百万円となりました。

電子材料事業においては、パソコンなどに使用される半導体向けボンディングワイヤー、携帯電話や薄型テレビに使用される電子部品向けのアロイプリフォーム、MLCC(積層セラミックコンデンサー)用ニッケルペーストなどの販売が好調に推移しました。半導体向けパッケージ材料(リードフレーム)は、期の後半より在庫調整の動きが見え始めました。機能性材料事業は、2層めっき基板が需要拡大により増販となったほか、電池材料のハイブリッド自動車のバッテリー向けの水酸化ニッケルも増販となりました。また赤外線遮蔽効果を持つ日射遮蔽インクも順調に販売数量を伸ばしました。

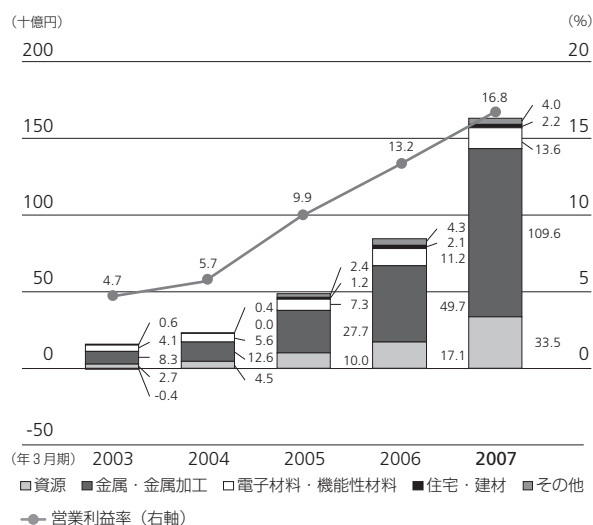
以上の結果、営業利益は前期比24億8百万円(21.5%)増の135億84百万円となりました。

住宅・建材部門

当部門の主要製品であるALC(軽量気泡コンクリート)の国内需要はほぼ前期並みと推定され、当社グループもほぼ前期並みの販売量を確保しました。一方販売価格は、値下げ要請が強い状況ではありましたが、材料およびエネルギー価格の高騰を背景に販売価格の改善に注力しました。

これらの結果、当部門の売上高は、前期比3億43百万円(2.0%)増の176億61百万円となり、営業利益についても、前期比13百万円(0.6%)増の21億53百万円となりました。

営業利益、営業利益率



注) セグメント別営業利益は、セグメント間の内部売上高を含めて計算

設備投資および減価償却

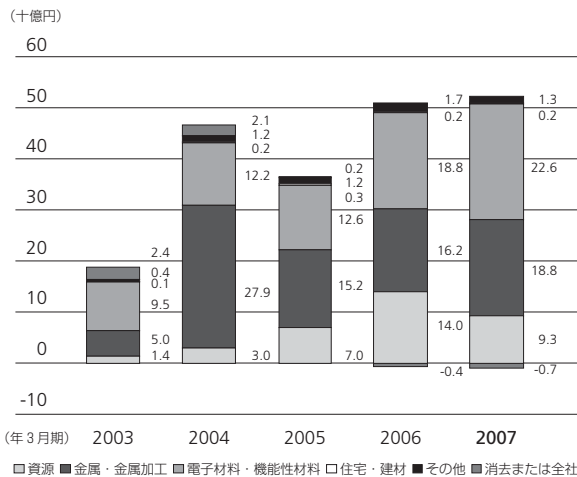
当期の設備投資の総額は、前期比9億99百万円(2.0%)増の515億67百万円となりました。そのうち資源・金属事業において281億21百万円(全体の54.5%)、電子材料および機能性材料事業が225億63百万円(全体の43.8%)となりました。

資源部門では、菱刈鉱山における探鉱開発を中心とした設備投資や米国モレンシー鉱山の探鉱および銅生産のための設備投資、米国ポゴ鉱山での探鉱および金製錬設備建設を実施しました。金属および金属加工部門では、銅製錬、ニッケル製錬および鉛・亜鉛製錬設備の増強更新・合理化等を目的とした設備投資を実施したほか、コーラルベイにおける低品位酸化ニッケル鉱湿式処理設備増強、(株)日向製錬所のフェロニッケル製造設備更新を実施しました。

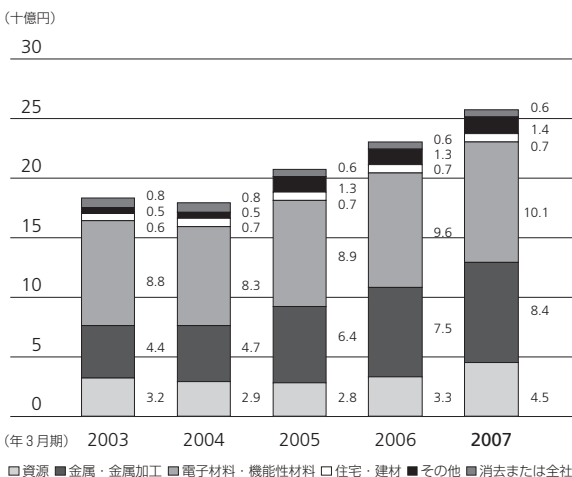
電子材料および機能性材料部門では、2層めっき基板をはじめとする機能性材料設備の増強更新や、中国、台湾においてCOF(Chip on Film)製造工場の建設のほか、リードフレーム増産のための設備投資を実施しました。

減価償却費は、前期比27億42百万円(11.9%)増加の256億93百万円となりました。

設備投資額



減価償却費



研究開発費

当期投入した研究開発費は、前期比95百万円(1.8%)増の53億92百万円となりました。なお、セグメント別の状況は、次の通りです。

資源部門では、非鉄原料鉱石の選鉱プロセス、各種リーチング技術の確立、抗水処理技術等の開発で1億1百万円を計上しました。また、金属および金属加工部門では、非鉄金属の製錬、電解技術や新プロセス技術等の開発や、鉱石に含まれる各種微量金属の積極的分離・精製・高純度化、当社独自の湿式銅製錬プロセスの実証試験、合金の開発や鋳造技術の開発、表面処理加工技術の開発、圧延銅箔の製造技術の開発等で29億9百万円を計上しました。電子材料および機能性材料では、電子材料の高機能

化や高精細化、エレクトロニクス材料の技術・プロセス・装置開発、機能性材料の新製品開発等で20億34百万円を計上しました。この他、住宅・建材部門での長寿命シボレックスの新製品の開発等で2億32百万円、その他部門での環境保全技術の研究開発や非鉄金属のリサイクル技術開発等で1億6百万円を計上しました。

財政状態および流動性

資産

2007年3月期末日の総資産は、前期末比1,566億46百万円(20.3%)増加し、9,292億8百万円となりました。

流動資産は、前期末比771億円(26.4%)増加して3,686億88百万円となりました。これは、金属価格の大幅な上昇に伴い、受取手形および売上債権とたな卸資産が、それぞれ247億90百万円(29.6%)、403億93百万円(31.3%)増加したことが主な要因です。投資その他の資産は、海外鉱山会社への出資や持分法適用海外鉱山会社の好調な業績などによる投資有価証券の増加があり、前期末比611億53百万円(25.3%)増加し3,032億73百万円となりました。有形固定資産については、生産設備の増強等を実施した結果、前期末比183億62百万円(7.9%)増加し2,507億円となりました。

負債

負債の部の合計は、前期末比226億24百万円(6.0%)増加し、4,002億87百万円となりました。

流動負債は、海外鉱山会社における短期借入金の増加、未払法人税等の増加により、前期末比455億37百万円(20.8%)増加し、2,648億97百万円となりました。なお、流動比率は前期末の1.33倍から1.39倍となりました。一方固定負債は、長期借入金の圧縮などにより前期末比229億13百万円(14.5%)減少し、1,353億90百万円となりました。

純資産

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用により、従来、株主資本として表示していました、旧資本の

部については、当期より、少数株主持分などを合算した純資産の部として貸借対照表に表示しています。

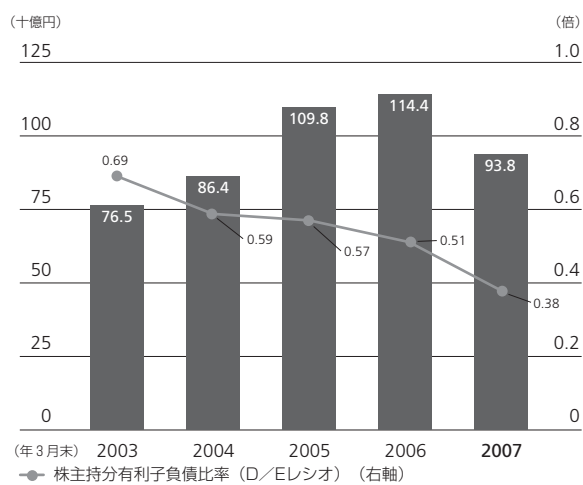
当期末の純資産合計は、当期純利益を1,260億54百万円計上したことなどにより、5,289億21百万円となり、評価・換算差額等および少数株主持分を含めない株主資本は、前期末比1,168億5百万円(34.2%)増の4,582億80百万円となりました。また、自己資本比率は、53.4%となりました。

有利子負債の構成比

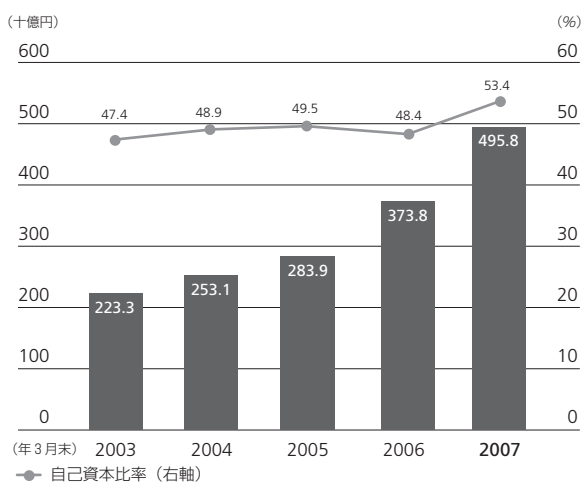
(年3月末)	2007	2006	2005
短期有利子負債	¥ 96,110 (10.3%)	¥ 76,486 (9.9%)	¥ 50,756 (8.8%)
長期有利子負債	93,800 (10.1%)	114,405 (14.8%)	109,777 (19.1%)
自己資本(株主持分)	495,844 (53.4%)	373,752 (48.4%)	283,897 (49.5%)
総資産	¥929,208 (100.0%)	¥772,562 (100.0%)	¥573,925 (100.0%)

()内は総資産を100とする構成比

長期借入債務、D/Eレシオ



株主持分、自己資本比率



キャッシュ・フロー

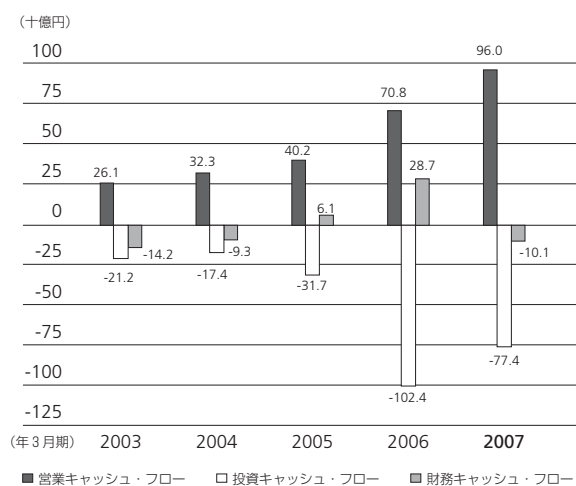
当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産および支払法人税の増加による悪化がありました。税金等調整前当期純利益の大幅な増加などにより、前期比252億13百万円増加し959億85百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き大型設備投資の実施による資金需要はあるものの、海外鉱山の権益取得について当面の資金の最必要期を過ぎたことから、前期に比べ支出が249億55百万円減少し、774億29百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による調達額が大幅に減少する一方、配当金の支払額が大幅に増加したことから、前期に比べ387億96百万円減少し、100億73百万円の支出となりました。

以上に換算差額の増減等を加えた結果、現金および現金同等物は、期首に比べて100億83百万円増加し、443億33百万円の期末残高となりました。

キャッシュ・フロー



リスク情報

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

非鉄金属価格および為替レートの変動

■非鉄金属価格の低迷

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により価格の著しく低迷した状態が続いた場合、当社グループの経営成績および財政状態の重大な悪化につながります。

■為替レート(円高)

当社が製錬業者として得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てであり、また、海外鉱山への投資、電子材料事業投資および電子材料製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てです。したがって、対象通貨の為替レートが大きく円高に振れ、長期に継続した場合、当社グループの経営成績および財政状態の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り環境悪化を克服するための諸施策を推進しています。

非鉄金属原料の購入契約条件の悪化および供給障害

銅精鉱、ニッケルマットなど非鉄金属原料の調達については、現在は過半を第三者生産者との長期買鉱契約によっているため、需給関係など様々な市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入できない場合があります。

また、自然災害、操業上の事故、労働争議などの止むを得ない事態の影響を受ける場合もあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、経営成績および財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資を進め、安定した原料ソース(「自山鉱」)の確保を進めています。

鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述の通り原料調達における自山鉱の比率を高めていくため鉱山開発を行っていく方針です。鉱山開発においては、可採鉱量および採鉱コストが採鉱結果に基づく想定と異なる場合があります。また、環境行政上の手続きを含む様々な事態により開発費用が増加する可能性があります。鉱山投資の不確実性に起因する追加投資、採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの経営成績および財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは、長年の採鉱経験および鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しています。

環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業および非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱／公害防止、鉱／産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けています。関係法令を遵守しつつ事業を経営していくため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが多額になる場合が考えられ、当社グループの経営成績および財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステムおよびリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしています。

市場変化と新商品開発および知的財産に係るリスク

電子材料および機能性材料部門が対象とする市場は、市場の要求が急速に変化する一方で、長期の商品開発期間と多くの経営資源の投入を要する場合があります。また、技術進歩による陳腐化、顧客要求への対応遅れ、競合品の先行などにより投資回収が計画通りに進まない、さらには顧客製品の需要が将来減退する場合があります、それらにより当社グループの経営成績および財政状態へ影響を及ぼすこととなる場合が考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っていますが、必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理につきましては専門部署を設け、確実な取得および保全に努めています。

海外進出

海外における事業活動につきましては、国ごとに様々な政治的、経済的リスクが存在しています。最近の非鉄金属価格の高騰を背景に国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、これらの顕在化により投下資金の回収を達成し得なくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、カントリーリスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っています。

災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点より立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付するとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っています。

連結貸借対照表

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

資 産

2007年および2006年3月31日	百万円		千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
流動資産：			
現金および現金同等物	¥ 44,333	¥ 34,250	\$ 375,417
定期預金	314	459	2,659
受取勘定：			
受取手形および売上債権：			
営業取引	101,660	78,468	860,869
非連結子会社および関連会社	6,972	5,374	59,040
短期貸付金およびその他：			
非連結子会社および関連会社	4,808	4,183	40,715
その他	6,899	6,542	58,422
貸倒引当金	(304)	(384)	(2,574)
たな卸資産(注記5)	169,333	128,940	1,433,932
繰延税金資産(注記8)	4,499	5,280	38,098
その他流動資産	30,174	28,476	255,515
流動資産合計	368,688	291,588	3,122,093
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記3および7)：			
非連結子会社および関連会社	188,943	140,698	1,599,992
その他	108,507	94,859	918,850
投資損失引当金	(16)	—	(135)
長期貸付金：			
非連結子会社および関連会社	—	6	—
その他	1,142	692	9,671
その他	5,080	6,323	43,016
貸倒引当金	(383)	(458)	(3,243)
投資その他の資産計	303,273	242,120	2,568,151
有形固定資産(注記6および7)：			
土地	29,188	29,330	247,167
建物および構築物	155,034	142,357	1,312,846
機械装置およびその他の有形固定資産	341,289	305,578	2,890,075
建設仮勘定	9,000	29,143	76,213
	534,511	506,408	4,526,301
減価償却累計額	(283,811)	(274,070)	(2,403,344)
有形固定資産計	250,700	232,338	2,122,957
繰延税金資産(注記8)	1,843	1,545	15,607
その他の資産	4,704	4,971	39,835
資産合計	¥ 929,208	¥ 772,562	\$ 7,868,643

注記参照

負債および純資産

2007年および2006年3月31日	百万円		千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
流動負債：			
短期借入金(注記7)	¥ 67,163	¥ 46,730	\$ 568,744
一年以内返済予定長期借入債務(注記7)	28,947	29,756	245,127
支払手形および仕入債務：			
営業取引	51,131	48,739	432,983
非連結子会社および関連会社	6,132	6,294	51,926
その他	17,435	10,473	147,642
未払法人税等(注記8)	44,742	27,250	378,881
未払費用	4,772	4,386	40,410
前受金	1,433	1,126	12,135
事業再編損失引当金	479	975	4,056
分譲地補修工事引当金	86	191	728
役員賞与引当金	115	—	974
繰延税金負債(注記8)	45	54	381
その他の流動負債	42,417	43,386	359,192
流動負債合計	264,897	219,360	2,243,179
固定負債：			
長期借入債務(注記7)	93,800	114,405	794,309
繰延税金負債(注記8)	26,682	25,148	225,946
退職給付引当金(注記9)	9,510	11,120	80,532
環境対策引当金	632	573	5,352
事業再編損失引当金	75	—	635
損害補償損失引当金	552	792	4,674
関係会社整理損失引当金	—	1,051	—
その他の引当金	2,265	2,446	19,180
その他の固定負債	1,874	2,768	15,870
固定負債合計	135,390	158,303	1,146,498
偶発債務(注記13)			
純資産の部：			
株主資本(注記12)：			
普通株式			
授權資本株式数 — 1,000,000,000株			
発行済株式 — 578,790,870株	91,821	88,906	777,551
資本剰余金	84,668	81,750	716,979
利益剰余金(注記11)	283,568	171,946	2,401,287
自己株式	(1,777)	(1,127)	(15,048)
株主資本合計	458,280	341,475	3,880,769
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	34,558	34,897	292,642
繰延ヘッジ損益	1,170	—	9,908
為替換算調整勘定	1,836	(2,620)	15,547
評価・換算差額等合計	37,564	32,277	318,097
少数株主持分	33,077	21,147	280,100
純資産合計	528,921	394,899	4,478,966
負債純資産合計	¥929,208	¥772,562	\$7,868,643

連結損益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2007年、2006年および2005年3月31日に終了する会計年度	百万円			千米ドル (注記1)
	2007	2006	2005	2007
営業収益(注記14)	¥966,764	¥625,579	¥484,585	\$8,186,671
営業費用(注記14):				
売上原価	763,584	505,442	401,707	6,466,119
販売費および一般管理費(注記10)	40,548	37,381	34,985	343,365
	804,132	542,823	436,692	6,809,484
営業利益(注記14)	162,632	82,756	47,893	1,377,187
その他収益(費用):				
受取利息および配当金	2,829	1,673	957	23,956
支払利息	(5,435)	(2,954)	(1,850)	(46,024)
投資有価証券売却益	76	356	71	644
投資有価証券評価損	(6)	(60)	—	(51)
関係会社株式売却益(損)	400	—	1,390	3,387
関係会社株式評価益(損)	(302)	—	—	(2,557)
固定資産除売却益(損)	(1,026)	(3,407)	(757)	(8,688)
減損損失	—	(1,825)	(1,263)	—
減損損失戻入益	939	—	—	7,952
関係会社整理損失引当金戻入(繰入)額	63	418	(78)	533
貸倒引当金戻入(繰入)額	355	54	(41)	3,006
投資損失引当金戻入(繰入)額	(16)	—	—	(135)
分譲地補修工事引当金戻入(繰入)額	(73)	(191)	—	(618)
環境対策引当金戻入(繰入)額	(57)	(573)	—	(483)
借入金地金評価益(損)	(1,803)	(1,055)	(271)	(15,268)
為替差益(損)	1,207	845	(313)	10,221
事業再編損失	(20)	(1,092)	(185)	(169)
事業再編損失引当金戻入額	37	(1,092)	(185)	313
停止事業管理費用	(605)	(816)	(743)	(5,123)
たな卸資産評価損	—	—	(478)	—
災害損失	(103)	(409)	(622)	(872)
デリバティブ評価益(損)	380	(2,029)	(3,636)	3,218
負ののれん償却額	10	33	27	85
持分法投資利益	46,708	21,915	13,513	395,529
持分変動利益	—	—	1,313	—
その他—純額	(593)	(665)	(1,010)	(5,024)
	42,985	10,218	6,024	364,002
税金等調整前当期純利益(損失)	205,617	92,974	53,917	1,741,189
法人税等(注記8):				
当年度分	68,149	31,932	10,246	577,094
繰延税額	1,203	(3,557)	5,276	10,187
	69,352	28,375	15,522	587,281
	136,265	64,599	38,395	1,153,908
少数株主損益	(10,211)	(1,799)	(1,378)	(86,468)
当期純利益(損失)	¥126,054	¥ 62,800	¥ 37,017	\$1,067,440

2007年、2006年および2005年3月31日に終了する会計年度	円			米ドル (注記1)
	2007	2006	2005	2007
1株当たり情報:				
当期純利益(注記17)				
— 希釈化前	¥ 220.49	¥ 109.96	¥ 64.77	\$ 1.87
— 希釈化後	213.67	108.87	—	1.81
配当金	27.00	14.00	8.00	0.23

注記参照

連結株主持分計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2007年、2006年および2005年3月31日に終了する会計年度	株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本
						株主資本 合計
						百万円
2004年3月31日	571,873	¥88,355	¥81,187	¥81,210	¥(525)	¥250,227
当期純利益				37,017		37,017
連結子会社増加による増加高				1,049		1,049
外貨建財務諸表換算に伴う調整						
その他有価証券評価差額金						
自己株式					(254)	(254)
自己株式処分差益			4			4
取締役賞与金				(37)		(37)
連結子会社増加による減少高				(1,071)		(1,071)
持分法適用会社増加による減少高				(981)		(981)
配当金				(3,425)		(3,425)
2005年3月31日	571,873	¥88,355	¥81,191	¥113,762	¥(779)	¥282,529
当期純利益				62,800		62,800
新株の発行による増加額		551	551			1,102
外貨建財務諸表換算に伴う調整						
その他有価証券評価差額金						
自己株式					(348)	(348)
自己株式処分差益			8			8
取締役賞与金				(52)		(52)
配当金				(4,564)		(4,564)
2006年3月31日	572,972	¥88,906	¥81,750	¥171,946	¥(1,127)	¥341,475
当期純利益				126,054		126,054
新株の発行による増加額		2,915	2,910			5,825
外貨建財務諸表換算に伴う調整						
その他有価証券評価差額金						
連結範囲の変動による変動額				(75)		(75)
自己株式					(657)	(657)
自己株式処分差益			8		7	15
取締役賞与金				(73)		(73)
繰延ヘッジ損益						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
配当金				(14,284)		(14,284)
2007年3月31日	578,792	¥91,821	¥84,688	¥283,568	¥(1,777)	¥458,280

2007年3月31日に終了する会計年度	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本
					株主資本 合計
					千米ドル(注記1)
2006年3月31日	\$752,866	\$692,269	\$1,456,059	\$ (9,544)	\$2,891,650
当期純利益			1,067,440		1,067,440
新株の発行による増加額	24,685	24,642			49,327
外貨建財務諸表換算に伴う調整					
その他有価証券評価差額金					
連結範囲の変動による変動額			(635)		(635)
自己株式				(5,564)	(5,564)
自己株式処分差益		68		59	127
取締役賞与金			(618)		(618)
繰延ヘッジ損益					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
配当金			(120,959)		(120,959)
2007年3月31日	\$777,551	\$716,979	\$2,401,287	\$(15,049)	\$3,880,768

注記参照

連結株主持分計算書 (続き)

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2007年、2006年および2005年3月31日に終了する会計年度	評価・換算差額等					
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計	少数株主 持分	純資産合計
						百万円
2004年3月31日	¥16,111		¥(13,267)	¥ 2,844		¥253,071
当期純利益						37,017
連結子会社増加による増加高						1,049
外貨建財務諸表換算に伴う調整			(645)	(645)		(645)
その他有価証券評価差額金	(831)			(831)		(831)
自己株式						(254)
自己株式処分差益						4
取締役賞与金						(37)
連結子会社増加による減少高						(1,071)
持分法適用会社増加による減少高						(981)
配当金						(3,425)
2005年3月31日	¥15,280		¥(13,912)	¥ 1,368		¥283,897
当期純利益						62,800
新株の発行による増加額						1,102
外貨建財務諸表換算に伴う調整			11,292	11,292		11,292
その他有価証券評価差額金	19,617			19,617		19,617
自己株式						(348)
自己株式処分差益						8
取締役賞与金						(52)
配当金						(4,564)
2006年3月31日	¥34,897		¥ (2,620)	¥32,277	¥21,147	¥394,899
当期純利益						126,054
新株の発行による増加額						5,825
外貨建財務諸表換算に伴う調整			4,456	4,456		4,456
その他有価証券評価差額金	(339)			(339)		(339)
連結範囲の変動による変動額						(75)
自己株式						(657)
自己株式処分差益						15
取締役賞与金						(73)
繰延ヘッジ損益		¥1,170		1,170		1,170
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					11,930	11,930
配当金						(14,284)
2007年3月31日	¥34,558	¥1,170	¥ 1,836	¥37,564	¥33,077	¥528,921

2007年3月31日に終了する会計年度	評価・換算差額等					
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計	少数株主 持分	純資産合計
						千米ドル(注記1)
2006年3月31日	\$ 295,512		\$(22,186)	\$273,326	\$ 179,075	\$ 3,344,051
当期純利益						1,067,440
新株の発行による増加額						49,327
外貨建財務諸表換算に伴う調整			37,734	37,734		37,734
その他有価証券評価差額金	(2,871)			(2,871)		(2,871)
連結範囲の変動による変動額						(635)
自己株式						(5,564)
自己株式処分差益						127
取締役賞与金						(618)
繰延ヘッジ損益		\$ 9,908		9,908		9,908
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					101,025	101,025
配当金						(120,959)
2007年3月31日	\$292,641	\$9,908	\$ 15,548	\$318,097	\$280,100	\$4,478,965

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

			百万円	千米ドル (注記1)
2007年、2006年および2005年3月31日に終了する会計年度	2007	2006	2005	2007
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益(損失).....	¥205,617	¥ 92,974	¥ 53,917	\$1,741,189
当期純利益(損失)から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費.....	25,693	22,951	20,578	217,571
減損損失.....	—	1,825	1,263	—
減損損失戻入益.....	(939)	—	—	(7,952)
固定資産除売却損(益).....	1,026	3,407	757	8,688
投資有価証券売却益.....	(76)	(356)	(71)	(644)
投資有価証券評価損.....	6	60	—	51
持分変動利益.....	—	—	(1,313)	—
投資損失引当金の増加額.....	16	—	—	135
関係会社株式売却損(益).....	(400)	—	(1,591)	(3,387)
デリバティブ評価損(益).....	(380)	2,029	3,636	(3,218)
貸倒引当金の増加額(減少額).....	(154)	(122)	(72)	(1,304)
退職給付引当金の増加額(減少額).....	(350)	(1,613)	(2,458)	(2,964)
関係会社整理損失引当金の増加額(減少額).....	(1,030)	(418)	(608)	(8,722)
受取利息および受取配当金.....	(2,829)	(1,673)	(957)	(23,956)
支払利息.....	5,435	2,954	1,850	46,024
持分法投資利益.....	(46,708)	(21,915)	(13,513)	(395,529)
合理化損失.....	—	—	(69)	—
事業再編損失.....	—	441	70	—
災害損失.....	103	409	622	872
停止事業管理費用.....	605	816	743	5,123
売上債権の減少額(増加額).....	(24,454)	(18,971)	9,624	(207,079)
たな卸資産の減少額(増加額).....	(40,413)	(24,964)	(37,061)	(342,222)
仕入債務の増加額(減少額).....	3,017	8,804	2,886	25,548
その他.....	4,020	8,298	3,556	34,042
小計.....	127,805	74,936	41,789	1,082,266
利息および配当金の受取額.....	23,904	14,350	3,597	202,422
利息の支払額.....	(5,087)	(2,811)	(1,923)	(43,077)
合理化に伴う特別退職金等の支払額.....	—	—	(95)	—
事業停止期間管理費用の支払額.....	(605)	(816)	(743)	(5,123)
災害復旧費用の支払額.....	(103)	(409)	(589)	(872)
連結子会社で発生した損害補償に伴う支払額.....	—	—	—	—
法人税等の支払額.....	(49,929)	(14,478)	(1,886)	(422,805)
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	95,985	70,772	40,150	812,811
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出.....	(48,314)	(48,728)	(38,056)	(409,129)
有形固定資産の売却による収入.....	4,033	3,103	2,615	34,152
投資有価証券の取得による支出.....	(14,118)	(1,204)	(416)	(119,553)
関係会社株式の取得による支出.....	(21,564)	(51,969)	—	(182,606)
投資有価証券の売却による収入.....	263	510	235	2,227
関係会社株式の売却による収入.....	1,195	5	4,018	10,119
貸付による支出.....	(2,500)	(1,621)	(1,575)	(21,170)
貸付金の回収による収入.....	2,015	956	2,105	17,063
その他.....	1,561	(3,436)	(651)	13,219
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	(77,429)	(102,384)	(31,725)	(655,678)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入による収入.....	5,671	31,867	16,785	48,023
長期借入金の返済による支出.....	(20,759)	(4,337)	(2,586)	(175,790)
短期借入金の増加(減少)額.....	18,880	7,682	(6,970)	159,878
社債の償還による支出.....	(10,000)	(10,000)	(16,000)	(84,681)
社債の発行による収入.....	9,944	—	20,000	84,207
少数株主への株式の発行による収入.....	5,731	9,288	—	48,531
自己株式の増加額.....	(642)	(338)	(254)	(5,437)
配当金の支払額.....	(14,284)	(4,564)	(3,425)	(120,959)
その他.....	(4,614)	(875)	(1,453)	(39,072)
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	(10,073)	28,723	6,097	(85,300)
現金および現金同等物に係る換算差額.....	1,602	2,354	55	13,566
現金および現金同等物の増加額(減少額).....	10,085	(535)	14,577	85,399
現金および現金同等物期首残高.....	34,250	34,785	19,304	290,033
連結範囲の変更に伴う期首調整額.....	9	—	904	76
連結子会社の除外に伴う現金および現金同等物の減少額.....	(11)	—	—	(93)
現金および現金同等物期末残高.....	¥ 44,333	¥ 34,250	¥ 34,785	\$ 375,415

注記参照

連結財務諸表の注記

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表の基礎

当連結財務諸表は、日本の証券取引法とそれに基づく関連会計規則、および日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されています。これらの会計法規・基準は、国際財務報告基準の適用および開示要件とはいくつかの点で異なっております。

海外の連結子会社は所在する国において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成しております。

当連結財務諸表は、日本で公正妥当と認められた会計基準に従って作成され、証券取引法の定めに従って財務省財務局に提出された当社の連結財務諸表を再構成し英語に翻訳したものです。(より詳細な記載や連結株主持分計算書を含みません。)法定の日本語連結財務諸表に含まれるいくつかの追加的情報のうち、適正な表示の妨げにならないものについては当連結財務諸表に記載しておりません。

日本円から米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の便宜を図る目的であり、2007年3月31日現在の為替相場1米ドル = 118.09円により換算しております。この便宜的な換算は、日本円で表示された金額がこのレートまたは他のレートで既に米ドルに転換されている、転換することが可能であった、将来転換できるということを示すものではありません。

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益の影響はありません。

2. 主要な会計方針の要約

連結 — 連結財務諸表は当社および重要な子会社を含んでいます(2007年48社、2006年49社および2005年47社)。当社と子会社間のすべての重要な債権債務および取引は相殺消去されています。

当社が被投資会社の営業および財務方針に重要な影響を及ぼすことが可能な関連会社に対する投資には、持分法を適用しております(2007年13社、2006年13社および2005年8社)。残る非連結子会社及び関連会社に対する投資には、連結財務

諸表に対して重要な影響がないことに鑑み、原価法を適用しています。

子会社に対する投資の消去における資産・負債(少数株主持分を含む)の評価方法については、支配獲得時の公正時価による評価によっています。

投資原価と支配獲得時の公正時価による純資産持分との間に生じたのれんは原則として5年間で償却しています。

現金および現金同等物とキャッシュ・フロー計算書 — 連結キャッシュ・フロー計算書作成のために、当社および連結子会社は、手許現金、随時引き出し可能な預金および償還期限が3ヶ月を超えない容易に換金可能な短期投資を現金および現金同等物としています。

貸倒引当金 — 当社および国内連結子会社は一般債権に貸倒引当金を計上しています。この引当金は過去の貸倒実績をもとに計算しています。さらに、リスク(破産、再建計画中の会社)を勘案した債権に対しては、個々に回収不能見込額を引当金として計上しています。

投資有価証券 — 有価証券は、会社の所有の意図に基づき、その他有価証券および非連結子会社および関連会社株式に分類しております。その他有価証券で時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法を採用しております。税効果調整後の未実現損益については、全部純資産直入法により処理しております。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。非連結子会社および関連会社の株式は移動平均法による原価法で計上されています。

デリバティブおよびヘッジ会計 — デリバティブ取引は公正価値で表示され、ヘッジ目的に使用されているものを除き、公正価値の変動は損益として認識されます。デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当社および国内連結子会社は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

しかし、先物為替予約がヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約とヘッジ対象項目は下記のとおり会計処理されます。

(1) 既存の外貨建て債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約を行なった場合

(a) ヘッジ対象の外貨建て債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建て債権または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識されます。

(b) 先物為替予約の割引額または割増額(即ち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と予約外貨を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額)は為替予約の期間にわたり認識されます。

(2) 先物為替予約が将来の外貨建て取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

また、金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算します。

当社は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、または、ヘッジ対象の時価に生じる変動の累積額と、ヘッジ目的のデリバティブにおけるヘッジ対象の変動に対応する変動を月次で比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しています。

外貨換算 — 外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算しています。

海外連結子会社の貸借対照表の換算には、純資産の部に取得時レートが適用されている以外は、期末日レートが適用されています。海外連結子会社の損益計算書の換算には、当社との取引について当社が使用するレートが適用されている以外は、平均レートが適用されています。

たな卸資産 —

(1) 商品、製品、半製品、仕掛品および原料 — 金属および電子材料の商品、製品、半製品、仕掛品および原料は先入先出法による原価法を採用しています。その他のたな卸資産は後入先出法による原価法を採用しています。

(2) 貯蔵品 — 貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しています。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の貯蔵品を除く貴金属系たな卸資産及び電子材料系たな卸資産以外のたな卸資産の評価方法については、従来後入先出法にもとづく原価法を採用していましたが、2005年3月31日に終了する営業年度より先入先出法にもとづく原価法を適用しております。

この変更は、近年の銅、ニッケル及び亜鉛等非鉄金属の国際的市況環境の急速な変化による市場価格の変動をたな卸資産の連結貸借対照表価額に反映させることにより、財政状態をより適正に表示すること、及び新たな経営システムの導入を機に事務処理の迅速化を図り、後入先出法を適用することにより四半期連結財務情報と中間連結財務情報及び連結財務情報との間に生じる在庫水準の変動による損益影響を排除することを目的に行ったものです。

この結果、2005年3月31日に終了する営業年度において、従来と同一の方法によった場合と比較して、たな卸資産は、11,113百万円(103,550千ドル)増加し、営業利益および税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

有形固定資産 — 有形固定資産は取得原価により評価されています。

有形固定資産の減価償却は資産の見積耐用年数を使用し、定額法によっています。耐用年数は平均して建物および構築物は3年から50年、機械装置は5年から17年となっております。

当社および連結子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を2004年度から適用しております。資産に減損が生じている可能性を示すような兆候(資産の帳簿価額が回収可能価額を下回った場合)があるときに限って、回収可能性を調査します。そして、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、一定の条件のもとで資産の帳簿価額を回収可能な価額まで引下げて減損を計上します。減損の額は、1)公正な評価額もしくは2)資産から生じる将来キャッシュ・フローの見積りと帳簿価格との差額とします。減損会計基準の対象となる有形固定資産には、土地、建物、機械装置、建設仮勘定等が含まれます。資産のグルーピングは、経営の実態が適切に反映されるよう配慮して、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行っています。

退職給付引当金 — 当社の退職規程に従えば、全ての従業員は退職時に一時払退職金を受給する資格があります。退職金の金額は一般に退職時における勤務期間、基本賃金および退職理由に基づいています。

当社と一部の国内連結子会社は全従業員を対象とする従業員からの拠出を伴わない社外積立の年金制度を有しています。なお、退職給付債務の計算に見込んでいない、従業員に対する割増退職金が発生する場合があります。

従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社は当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき2007年および2006年3月31日現在の退職給付引当金を計上しています。数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数として10年にわたり定額法により翌営業年度より費用として認識されます。

連結貸借対照表上の退職給付引当金には、取締役および監査役に対する退職引当金も含まれています。

(退職給付に係る会計基準)

前連結会計年度より『「退職給付に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び『「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針』（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ454百万円増加しております。

また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」及び「所在地別セグメント情報」に記載しております。

事業再編損失引当金 — 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

分譲地補修工事引当金 — 旧別館開発工事(株)が造成した土地で発生した地盤沈下による住宅被害に係る補修工事及び損害補償の今後の支払いによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

損害補償損失引当金 — (株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金 — 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

環境対策引当金 — 当社及び国内連結子会社において、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用に充てるため、処理見込額を算定し計上しております。

役員賞与引当金 — 当社及び国内連結子会社は当該年度に帰属している役員賞与の支払いに備えて支払い見込額を計上しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ115百万円減少しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 — 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は494,674百万円であります。

研究開発費 — 研究開発費は支出時の費用として処理されています。

社債発行費用 — 社債発行費用は支出時の費用として処理されています。

リース取引の処理方法 — 所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引はオペレーティング・リースと同様な会計処理によっています。

法人税等 — 当社および国内連結子会社は会計上と税務上との資産・負債の一時的差異に、税効果を認識しております。損益計算書における税金等調整前当期純利益をもとに税金見込額が計上されています。一時的差異の将来税額に及ぼす影響を繰延税金資産・負債として認識する資産負債法が採用されています。

売上 — 商品および製品の売上は出荷基準で認識しています。

組替 — 前営業年度以前のある部分については2007年の表示に一致させるため、組替を行っています。これらの変更が過去の損益や株主持分に与える影響はありません。

1株当たり情報 — 1株当たり当期純利益の計算は、各営業年度の平均株式数に基づいて計算しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債が転換価額で期首に普通株式に転換されたと仮定して計算しています。現金配当は各営業年度において確定した額が計上されています。

3. 有価証券

(1) 以下の表は2007年および2006年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の取得価額、帳簿価額および差額を要約したものです。

帳簿価額が取得価額を超える有価証券

	2007			2006		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式	¥44,877	¥102,113	¥57,236	¥30,336	¥87,952	¥57,616
債券	—	—	—	50	149	99
合計	¥44,877	¥102,113	¥57,236	¥30,386	¥88,101	¥57,715

	2007		
	取得価額	帳簿価額	差額
株式	\$380,024	\$864,705	\$484,681
債券	—	—	—
合計	\$380,024	\$864,705	\$484,681

帳簿価額が取得価額を超えない有価証券

	2007			2006		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式	¥1,261	¥1,179	¥(82)	¥1,664	¥1,662	¥(2)
合計	¥1,261	¥1,179	¥(82)	¥1,664	¥1,662	¥(2)

	2007		
	取得価額	帳簿価額	差額
株式	\$10,678	\$9,984	\$(694)
合計	\$10,678	\$9,984	\$(694)

(2) 下の表は2007年および2006年3月31日現在の時価のない有価証券の帳簿価額を要約したものです。

その他有価証券

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
非上場株式.....	¥4,299	¥4,411	\$36,404
合計.....	¥4,299	¥4,411	\$36,404

(3) 2007年3月31日現在のその他有価証券のうち満期のあるものはありませんでした。

2006年3月31日現在のその他有価証券のうち満期のあるもので、1年以内の償還予定額は149百万円です。

(4) 2007年3月31日に終了する営業年度において売却したその他有価証券の売却額は263百万円(2,227千米ドル)です。また、売却益は76百万円(644千米ドル)で、売却損は

ありませんでした。

2006年3月31日に終了する営業年度において売却したその他有価証券の売却額は510百万円です。また、売却益は356百万円で、売却損はありませんでした。

2005年3月31日に終了する営業年度において売却したその他有価証券の売却額は235百万円です。また、売却益は71百万円で、売却損はありませんでした。

4. デリバティブ取引

デリバティブ取引の状況 — 当社および連結子会社は事業を行う上で生ずる金属価格の変動、為替や金利の変動等の様々なリスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を利用しています。金属および資源の国際価格の変動については先渡契約、為替の変動の回避については為替予約および通貨スワップ、そして変動利付債および借入金金利の変動の回避については金利スワップを利用しています。

当社および連結子会社の行うデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化により当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。当社および連結子会社は、市場価格変動、為替変動および金利変動等の多くの要素に基づく市場リスクにさらされています。信用リスクとは、取引相手が債務不履行に陥ることにより当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。デリバティブ取引の取引相手は、信用度の高い金融機関、またはその子会社、銀行から債務保証の得られたLME (London Metal Exchange) 取引のブローカーに限られており、これにより当社および連結子会社は債務不履行によるリスクを低減しています。

当社および連結子会社のデリバティブ取引担当部署ごとにデリバティブの利用目的と利用範囲、取引相手方の選定基準および報告管理手続を定めた規程を作成しています。デリバティブ取引は関係部署と合議の後、担当部署の長に承認されることが要求されています。これらの規程に基づいて、担当者がポジションを設定します。その結果は毎月取締役報告されます。

デリバティブのポジションは半年ごとに取引相手に確認されています。また当社の内部監査部署は、定期的にデリバティブ取引についての検証を行っています。

当社および連結子会社は、原料および製品の購入から販売までの時期のずれから生じる市場価格変動リスクは、商品先渡契約によりヘッジされているため、商品デリバティブに起因する市場リスクにさらされていません。また、当社および連結子会社は、為替レートや金利の市場リスクを回避するために通貨デリバティブ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務とあわせて考えると、当社および連結子会社は市場リスクにさらされていません。

金利スワップの契約額は想定元本にすぎず、当社および連結子会社の市場リスクや信用リスクを測る指標ではありません。

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引に関する2007年および2006年3月31日現在の時価情報を要約したものです。

百万円

	2007				2006			
	契約額		時価	評価益(損)	契約額		時価	評価益(損)
	合計	うち一年			合計	うち一年		
通貨関連：								
為替予約取引：								
買建—米ドル	¥11,680	¥—	¥11,741	¥ 61	¥ 6,550	¥—	¥ 6,544	¥ (6)
買建—ユーロ	2,290	—	2,466	176	—	—	—	—
買建—豪ドル	845	68	932	87	—	—	—	—
	¥14,815	¥—	¥ —	¥ 324	¥ 6,550	¥—	¥ —	¥ (6)
商品関連：								
商品先渡取引：								
売建—金属	¥ —	¥—	¥ —	¥ —	¥ 796	¥—	¥ 1,184	¥ (388)
買建—金属	14,754	—	17,053	2,299	11,794	—	13,375	1,581
オプション：								
買建(プット)—金属	—	—	—	—	131	—	97	(34)
	¥14,754	¥—	¥ —	¥2,299	¥12,721	¥—	¥ —	¥1,159

千米ドル

	2007			
	契約額		時価	評価益(損)
	合計	うち一年超		
通貨関連：				
為替予約取引：				
買建—米ドル	\$ 98,908	\$ —	\$ 99,424	\$ 516
買建—ユーロ	19,392	—	20,882	1,490
買建—豪ドル	7,156	576	7,892	736
	\$125,456	\$ —	\$ —	\$ 2,742
商品関連：				
商品先渡取引：				
売建—金属	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
買建—金属	124,939	—	144,407	19,468
オプション：				
買建(プット)—金属	—	—	—	—
	\$124,939	\$ —	\$ —	\$19,468

5. たな卸資産

2007年および2006年3月31日のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
商品.....	¥ 1,970	¥ 1,011	\$ 16,682
製品.....	45,317	30,678	383,750
半製品および仕掛品.....	76,728	58,203	649,742
原料および貯蔵品.....	45,318	39,048	383,758
	¥169,333	¥128,940	\$1,433,932

6. 減損会計

当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上していません。

2006年3月31日に終了する連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	百万円
			減損損失
遊休地	宮崎県日向市	土地	¥ 9
電子部品製造設備	シンガポールトウアス	機械装置	118
電子部品製造設備	アメリカ合衆国カリフォルニア州オーシャンサイド	機械装置およびその他の有形固定資産	172
電子結晶材料製造設備	北海道岩内郡	機械装置およびその他の有形固定資産	512
銅鉱石採掘及び精鉱生産設備	オーストラリアニューサウスウェールズ州	構築物、鉱業権および その他の有形固定資産	1,014
合計			¥1,825

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。

- (1) 電子結晶材料製造設備については、一部製品が市場回復の遅れから計画した販売量の達成が難しく、将来の回収が困難であることが判明したため、減損損失を計上しております。
- (2) 銅鉱石採掘及び精鉱生産設備については、当初の見込みより投資額が増加したことにより一部の銅鉱床に係る採鉱及び選鉱設備の帳簿価額を、鉱山の原状回復費用を含む割引後将来キャッシュ・フローが下回る見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (3) シンガポール及びアメリカ合衆国における電子部品製造設備につきましては、テレビフレーム事業からの撤退により、減損損失を計上しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを電子結晶材料設備は7.9%、銅鉱石採掘及び精鉱生産設備は9.4%で割引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。また、電子部品製造設備につきましては、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、遊休地については、工場用地等として取得しておりますが、地価の下落に伴い市場価格が帳簿価格に対し下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。

2005年3月31日に終了する連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	百万円 減損損失
遊休地	茨城県鹿嶋市ほか8件	土地	¥ 794
賃貸マンション	兵庫県西宮市	土地	178
賃貸マンション	兵庫県西宮市	建物および構築物	73
遊休設備	アメリカ合衆国カリフォルニア州オーシャンサイドほか1件	機械装置	155
遊休設備	アメリカ合衆国カリフォルニア州オーシャンサイド	機械装置およびその他の有形固定資産	1
美術品	東京都港区	機械装置およびその他の有形固定資産	62
合計			¥1,263

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

遊休地については、工場用地として取得しておりますが、地下の下落に伴い、市場価額が帳簿価額に対し下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、賃貸マンション及び美術品についても、その市場価額が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額

し、減損損失を計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。

遊休設備につきましては、テレビフレーム製造装置が陳腐化したことにより、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失を計上しております。

7. 銀行借入金および長期債務

銀行借入金は、主に短期手形借入（大半は無担保）と当座借越であり、2007年および2006年3月31日現在の年間利率はそれぞれ0.85%から6.00%および0.30%から6.33%です。2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換価額は1株当

たり1,001円（8.48米ドル）であり、2009年6月15日までを行使期間としております。なお、2007年3月31日現在において新株予約権の目的となる株式は13,062千株であり、上記転換価額で普通株式になります。

2007年および2006年3月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
長期借入金—			
銀行、保険会社およびその他金融機関			
返済期限2015年、利率0.82%～7.45%			
担保付	¥ —	¥ 90	\$ —
無担保	37,105	49,896	314,210
政府系銀行および政府系金融機関			
返済期限2022年、利率0.95%～4.65%			
担保付	11,826	13,116	100,144
無担保	30,741	32,159	260,318
0.88%内国債			
返済期限2006年	—	10,000	—
1.08%内国債			
返済期限2007年	10,000	10,000	84,681
0.51%内国債			
返済期限2008年	10,000	10,000	84,681
1.42%内国債			
返済期限2012年	10,000	—	84,681
新株予約権付社債			
返済期限2009年	13,075	18,900	110,721
	122,747	144,161	1,039,436
一年以内返済予定額	(28,947)	(29,756)	(245,127)
	¥ 93,800	¥ 114,405	\$ 794,309

0.88%内国債は、2007年3月31日に終了する営業年度において償還済です。

長期債務の2007年3月31日現在における各営業年度別の返済予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する営業年度	百万円	千米ドル
2008.....	¥28,947	\$245,127
2009.....	19,825	167,880
2010.....	21,688	183,657
2011.....	7,585	64,231
2012.....	21,672	183,521
それ以降.....	23,030	195,021

2007年および2006年3月31日現在において、銀行借入金および長期債務の担保として供された資産は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
投資有価証券			
子会社.....	¥ 131	¥ 131	\$ 1,109
その他.....	16,422	16,523	139,063
有形及び無形固定資産(帳簿価額).....	57,330	56,735	485,477
	¥73,883	¥73,389	\$625,649

8. 法人税等

損益計算書に表示されている法人税等は法人税、住民税および事業税により構成されています。

外国連結子会社はそれらの所在する国の法人税法に従っています。

以下の表は2007年、2006年および2005年3月31日に終了する営業年度の法定実効税率と当社および連結子会社の法人税等の負担率との重要な差異について要約したものです。

	2007	2006	2005
法定実効税率.....	40.7%	40.7%	40.7%
持分法による投資利益.....	(5.6)	(7.2)	(7.0)
受取配当金連結消去に伴う影響額.....	8.4	4.0	6.7
親会社と子会社の税率の差異.....	(2.3)	0.3	(0.5)
交際費等永久に損金に算入されない項目.....	0.1	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目.....	(5.0)	(3.5)	(8.8)
住民税均等割等.....	0	0.1	0.2
還付法人税等.....	0	(2.5)	—
評価性引当額の増加.....	0.7	(0.8)	(1.0)
その他.....	(3.3)	(0.9)	(1.8)
税効果会計適用後の法人税等の負担率.....	33.7%	30.5%	28.8%

当社および連結子会社の2007年および2006年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産：			
退職給付引当金.....	¥ 6,499	¥ 7,337	\$ 55,034
繰越欠損金.....	3,463	2,560	29,325
未払事業税.....	3,292	2,059	27,877
賞与引当金.....	1,540	1,383	13,041
借入金地金評価損.....	1,918	1,019	16,242
減損損失.....	596	830	5,047
デリバティブ評価損(海外連結子会社).....	—	672	—
関係会社整理損失引当金.....	—	426	—
減価償却費.....	318	420	2,693
損害補償損失引当金.....	—	312	—
その他.....	8,117	5,215	68,736
繰延税金資産合計.....	25,743	22,233	217,995
評価性引当額.....	(7,749)	(4,950)	(65,620)
評価性引当額控除後の繰延税金資産.....	¥ 17,994	¥ 17,283	\$ 152,375
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金.....	¥(22,529)	¥(22,920)	\$(190,778)
割増減価償却額.....	(3,518)	(4,306)	(29,791)
圧縮記帳積立金.....	(3,399)	(3,491)	(28,783)
海外投資等損失積立金.....	(2,018)	(2,071)	(17,089)
在外関係会社留保利益.....	(3,949)	(1,030)	(33,441)
探鉱積立金.....	(787)	(676)	(6,664)
退職給付信託設定益.....	(594)	(594)	(5,030)
特別償却積立金.....	(175)	(274)	(1,482)
その他.....	(1,410)	(298)	(11,940)
繰延税金負債合計.....	(38,379)	(35,660)	(324,998)
繰延税金負債の純額.....	¥(20,385)	¥(18,377)	\$(172,623)

9. 退職給付および年金費用

2007年および2006年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
退職給付債務.....	¥(51,289)	¥(49,617)	\$(434,321)
年金資産の公正価値.....	54,846	49,574	464,442
退職給付債務の年金資産超過額.....	¥ 3,557	¥ (43)	\$ 30,121
未認識数理計算上の差異.....	(9,949)	(8,388)	(84,249)
未認識過去勤務債務.....	(1,894)	(2,213)	(16,039)
連結貸借対照表計上純額.....	¥ (8,286)	¥(10,644)	\$ (70,167)
前払年金費用.....	¥ (928)	¥ —	\$ (7,858)
退職給付引当金.....	¥ (9,214)	¥(10,644)	\$ (78,025)

2007年および2006年3月31日に終了する営業年度の貸借対照表の退職給付引当金には、取締役および監査役に対する退

職引当金を含んでいます。(それぞれ296百万円(2,507千米ドル)、476百万円)

2007年、2006年および2005年3月31日に終了する営業年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2007	2006	2005	2007
勤務費用—当期に稼得された給付.....	¥ 2,003	¥1,837	¥1,866	\$16,962
利息費用.....	884	798	892	7,486
期待運用収益.....	(1,161)	(639)	(530)	(9,831)
数理計算上の差異の費用処理額.....	(557)	632	445	(4,717)
過去勤務債務の費用処理額.....	(214)	(461)	(509)	(1,812)
退職給付費用.....	¥ 955	¥2,167	¥2,164	\$ 8,088

割引率はすべて2.0%、年金資産の期待運用収益率はすべて3.5%を使用しております。退職給付見込額は期間定額基準

により各事業年度へ配分しております。年金数理計算上の差異は定額法により10年にわたり費用として認識しております。

10. 研究開発費

販売費および一般管理費に含まれている研究開発費は、2007年、2006年および2005年の3月31日に終了する営業年度でそ

れぞれ5,392百万円(45,660千米ドル)、5,297百万円および4,812百万円です。

11. 特別積立金

税務上の恩典を受けるために当社と一部の連結子会社は租税特別措置法に従って、主として海外投資損失積立金および探鉱積立金といった特別積立金を計上しています。

上記積立金は2007年および2006年3月31日現在においてそれぞれ91,978百万円(778,881千米ドル)、35,852百万円が剰余金に含まれて計上されています。

12. 純資産

純資産の部は、株主資本、評価・換算差額合計・少数株主持分の3つの要素で構成されています。

日本の会社法(以下「会社法」)は、発行価額の2分の1以上を確定資本金として指定することが求められています。確定資本金として指定される部分は取締役会の決議により決定されます。確定資本金として指定された金額を超える部分は、資本準備金として計上されています。

配当可能限度額は、会社法に従って、当社の単独の財務諸表に基づき計算されています。

会社法では、現金配当及び役員・監査役への賞与の合計の少なくとも10%の金額を、資本準備金と利益準備金(利益剰余金を構成する一要素)の合計金額が資本金の25%に

達するまで、利益準備金として積み立てなければなりません。資本準備金と利益準備金は、配当原資とすることはできません。株主総会の決議と法的要求の両方を満たすことにより、資本準備金と利益準備金の合計のうち資本金の25%を超える金額は、配当に利用できる剰余金に振替えることが可能です。

2007年6月28日に開催されました株主総会で、9,227百万円の期末配当が承認されました。日本の会計慣行に従って、剰余金の処分は、その関連期間において財務諸表で発生することはありませんが、株主の承認が得られた後の会計期間において記録されます。

13. 偶発債務

2007年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
債権流動化による遡及義務	¥18,539	\$156,990
債務保証:		
非連結子会社および関連会社	4,637	39,267
その他.....	4,527	38,335
	¥27,703	\$234,592

なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務1,415百万円(11,982千米ドル)があります。

14. 期末日が金融機関の休日による影響

当連結会計年度末日が日本の金融機関が休日であったため、通常であれば2007年3月31日に決済されるものが翌営業日である2007年4月2日に回収または支払われております。そのような決済が行われたことによる影響は以下のとおりです。

2007年	百万円	千米ドル
受取手形.....	¥ 44 増加	\$ 373 増加
支払手形.....	¥263 増加	\$2,227 増加

15. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社が行う主要な事業区分は、資源部門、金属および金属加工部門、電子材料および機能性材料部門、住宅・建材部門、その他部門に分類されます。

2007、2006年および2005年3月31日に終了する営業年度のセグメント情報は以下のとおりです。

2007年	百万円						
	資源部門	金属および 金属加工 部門	電子材料 および機能性 材料部門	住宅・ 建材部門	その他部門	消去または 全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 55,482	¥671,471	¥209,515	¥17,029	¥13,267	¥ —	¥966,764
セグメント間の内部売上高 または振替高.....	26,766	87,365	14,065	632	16,687	(145,515)	—
計.....	82,248	758,836	223,580	17,661	29,954	(145,515)	966,764
営業費用	48,716	649,272	209,996	15,508	25,917	(145,277)	804,132
営業利益(損失)	¥ 33,532	¥109,564	¥ 13,584	¥ 2,153	¥ 4,037	¥ (238)	¥162,632
資産	¥142,652	¥456,056	¥151,451	¥14,370	¥50,086	¥ 114,593	¥929,208
減価償却費	4,539	8,433	10,073	659	1,373	616	25,693
減損損失戻入益.....	(939)	—	—	—	—	—	(939)
資本的支出.....	9,288	18,833	22,563	240	1,314	(671)	51,567

2006年

百万円

	資源部門	金属および 金属加工 部門	電子材料 および機能性 材料部門	住宅・ 建材部門	その他部門	消去または 全社	連結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥ 29,617	¥390,369	¥174,989	¥17,001	¥13,603	¥ —	¥625,579
セグメント間の内部売上高 または振替高	14,102	63,311	9,086	317	15,181	(101,997)	—
計	43,719	453,680	184,075	17,318	28,784	(101,997)	625,579
営業費用	26,612	403,997	172,899	15,178	24,520	(100,383)	542,823
営業利益 (損失)	¥ 17,107	¥ 49,683	¥ 11,176	¥ 2,140	¥ 4,264	¥ (1,614)	¥ 82,756
資産	¥125,562	¥350,695	¥132,227	¥15,428	¥49,225	¥ 99,425	¥772,562
減価償却費	3,250	7,478	9,647	656	1,329	591	22,951
減損損失	1,014	9	802	—	—	—	1,825
資本的支出	14,014	16,195	18,783	241	1,735	(400)	50,568

2005年

百万円

	資源部門	金属および 金属加工 部門	電子材料 および機能性 材料部門	住宅・ 建材部門	その他部門	消去または 全社	連結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥22,715	¥284,332	¥147,987	¥15,316	¥14,235	¥ —	¥484,585
セグメント間の内部売上高 または振替高	10,356	48,846	6,877	469	8,884	(75,432)	—
計	33,071	333,178	154,864	15,785	23,119	(75,432)	484,585
営業費用	23,100	305,477	147,599	14,605	20,671	(74,760)	436,692
営業利益 (損失)	¥ 9,971	¥ 27,701	¥ 7,265	¥ 1,180	¥ 2,448	¥ (672)	¥ 47,893
資産	¥64,384	¥265,667	¥112,837	¥14,248	¥49,087	¥ 67,702	¥573,925
減価償却費	2,751	6,354	8,943	653	1,290	587	20,578
減損損失	—	—	156	251	—	856	1,263
資本的支出	7,036	15,192	12,578	257	1,179	246	36,488

2007年

千ドル

	資源部門	金属および 金属加工 部門	電子材料 および機能性 材料部門	住宅・ 建材部門	その他部門	消去または 全社	連結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	\$ 469,828	\$5,686,095	\$1,774,198	\$144,204	\$112,347	\$ —	\$8,186,671
セグメント間の内部売上高 または振替高	226,658	739,817	119,104	5,352	141,307	(1,232,238)	—
計	696,486	6,425,912	1,893,302	149,556	253,654	(1,232,238)	8,186,671
営業費用	412,533	5,498,112	1,778,271	131,324	219,468	(1,230,223)	6,809,485
営業利益 (損失)	\$ 283,953	\$ 927,800	\$ 115,031	\$ 18,232	\$ 34,186	\$ (2,015)	\$1,377,187
資産	\$1,207,994	\$3,861,936	\$1,282,505	\$121,687	\$424,134	\$ 970,387	\$7,868,643
減価償却費	38,437	71,412	85,299	5,580	11,627	5,216	217,571
減損損失戻入益	(7,952)	—	—	—	—	—	(7,952)
資本的支出	78,652	159,480	191,066	2,032	11,127	(5,682)	436,675

(会計方針の変更がセグメント情報に与える影響)

退職給付に係る会計基準の一部改正

前連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は、資源部門が115百万円、金属および金属加工部門が219百万円、電子材料および機能性材料部門が94百万円、その他部門が26百万円、それぞれ増加しております。

所在地別セグメント情報

2007年、2006年および2005年3月31日終了する営業年度における所在地別セグメント情報は、以下のとおりです。

2007年

百万円

	日本	北米	東南アジア	その他	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高.....	¥846,581	¥46,682	¥47,349	¥ 26,152	¥ —	¥966,764
セグメント間の内部売上高または振替高.....	42,159	—	20,618	12,319	(75,096)	—
計.....	888,740	46,682	67,967	38,471	(75,096)	966,764
営業費用.....	758,171	29,133	55,052	33,672	(71,896)	804,132
営業利益(損失).....	¥130,569	¥17,549	¥12,915	¥ 4,799	¥ (3,200)	¥162,632
資産.....	¥608,940	¥75,629	¥66,275	¥119,053	¥ 59,311	¥929,208

2006年

百万円

	日本	北米	東南アジア	その他	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高.....	¥547,665	¥25,358	¥37,790	¥14,766	¥ —	¥625,579
セグメント間の内部売上高または振替高.....	31,015	—	4,653	4,678	(40,346)	—
計.....	578,680	25,358	42,443	19,444	(40,346)	625,579
営業費用.....	505,648	16,114	42,045	18,590	(39,574)	542,823
営業利益(損失).....	¥ 73,032	¥ 9,244	¥ 398	¥ 854	¥ (772)	¥ 82,756
資産.....	¥514,881	¥74,365	¥47,575	¥77,544	¥ 58,197	¥772,562

2005年

百万円

	日本	北米	東南アジア	その他	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高.....	¥419,109	¥20,560	¥34,097	¥10,819	¥ —	¥484,585
セグメント間の内部売上高または振替高.....	25,604	—	282	2,452	(28,338)	—
計.....	444,713	20,560	34,379	13,271	(28,338)	484,585
営業費用.....	403,820	15,145	33,733	12,317	(28,323)	436,692
営業利益(損失).....	¥ 40,893	¥ 5,415	¥ 646	¥ 954	¥ (15)	¥ 47,893
資産.....	¥433,342	¥48,872	¥39,468	¥24,637	¥ 27,606	¥573,925

2007年

千米ドル

	日本	北米	東南アジア	その他	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高.....	\$7,168,947	\$395,309	\$400,957	\$ 221,458	\$ —	\$8,186,671
セグメント間の内部売上高または振替高.....	357,007	—	174,596	104,319	(635,922)	—
計.....	7,525,954	395,309	575,553	325,777	(635,922)	8,186,671
営業費用.....	6,420,281	246,702	466,187	285,138	(608,824)	6,809,484
営業利益(損失).....	\$1,105,673	\$148,607	\$109,366	\$ 40,639	\$ (27,098)	\$1,377,187
資産.....	\$5,156,575	\$640,435	\$561,224	\$1,008,155	\$ 502,253	\$7,868,643

(会計方針の変更がセグメント情報に与える影響)

退職給付に係る会計基準の一部改正

前連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計

基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、日本の営業利益は、454百万円増加しております。

海外売上高

2007年

百万円

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高.....	¥46,792	¥74,731	¥184,556	¥11,795	¥317,874
連結売上高.....	—	—	—	—	¥966,764
海外売上高の連結売上高に占める割合.....	4.8%	7.7%	19.1%	1.2%	32.9%

2006年

百万円

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高.....	¥30,082	¥45,216	¥128,921	¥7,844	¥212,063
連結売上高.....	—	—	—	—	¥625,579
海外売上高の連結売上高に占める割合.....	4.8%	7.2%	20.6%	1.3%	33.9%

2005年

百万円

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高.....	¥25,296	¥35,441	¥97,674	¥3,550	¥161,961
連結売上高.....	—	—	—	—	¥484,585
海外売上高の連結売上高に占める割合.....	5.2%	7.3%	20.2%	0.7%	33.4%

2007年

千米ドル

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高.....	\$396,240	\$632,831	\$1,562,842	\$99,881	\$2,691,794
連結売上高.....	—	—	—	—	\$8,186,671
海外売上高の連結売上高に占める割合.....	4.8%	7.7%	19.1%	1.2%	32.9%

16. リース情報

借手側

2007年および2006年3月31日現在のオペレーティングリースと同様に処理されるファイナンスリースの取得価額相当額(利子込み)、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	2007			2006		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置およびその他の有形固定資産	¥440	¥295	¥145	¥1,362	¥1,040	¥322
その他	418	416	2	430	374	56
合計	¥858	¥711	¥147	¥1,792	¥1,414	¥378

百万円

	2007		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置およびその他の有形固定資産	\$3,726	\$2,498	\$1,228
その他	3,540	3,523	17
合計	\$7,266	\$6,021	\$1,245

千米ドル

2007年および2006年3月31日現在の上記リースに係る未経過リース料(利子込み)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
1年以内	¥ 78	¥195	\$ 661
1年超	69	183	584
合計	¥147	¥378	\$1,245

2007年、2006年および2005年3月31日に終了する各営業年度の支払リース料および減価償却費相当額は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2007	2006	2005	2007
支払リース料	¥160	¥319	¥342	\$1,355
減価償却費相当額	160	319	342	1,355

貸手側

2007年および2006年3月31日現在の取得価額、減価償却累計額、および期末残高は、以下のとおりです。

	2007			2006		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置およびその他の有形固定資産	¥124	¥111	¥13	¥377	¥255	¥122
その他	1	1	—	1	1	0
合計	¥125	¥112	¥13	¥378	¥256	¥122

	2007		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置およびその他の有形固定資産	\$1,050	\$940	\$110
その他	8	8	—
合計	\$1,058	\$948	\$110

2007年および2006年3月31日現在の上記リースに係る未経過リース料(利子込み)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
1年以内	¥15	¥ 31	\$127
1年超	—	76	—
合計	¥15	¥107	\$127

2007年、2006年および2005年3月31日に終了する各営業年度の受取リース料および減価償却費は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2007	2006	2005	2007
受取リース料	¥20	¥31	¥32	\$169
減価償却費	19	29	30	161

17. 1 株当たり情報

2007年、2006年および2005年に終了する各事業年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円			千米ドル
	2007	2006	2005	2007
1株当たり当期純利益金額				
分子項目:				
当期純利益.....	¥126,054	¥ 62,800	¥37,017	\$1,067,440
普通株主に帰属しない金額(うち利益処分による取締役賞与金)...	—	73	52	—
普通株式に係る当期純利益.....	126,054	62,727	36,965	1,067,440
分母項目(千株):				
普通株式の期中平均株式数.....	571,708	570,477	—	—
1株当たり当期純利益金額(円及び米ドル).....	¥ 220.49	¥ 109.96	¥ 64.77	\$ 1.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
分子項目:				
当期純利益.....	¥126,054	¥ 62,800	¥ —	\$1,067,440
普通株主に帰属しない金額(うち利益処分による取締役賞与金)...	—	73	—	—
普通株式に係る当期純利益.....	126,054	62,727	—	1,067,440
潜在株式調整後当期純利益金額.....	126,054	62,727	—	1,067,440
分母項目(千株):				
普通株式の期中平均株式数.....	571,708	570,477	—	—
新株予約権による普通株式増加数.....	18,249	5,680	—	—
潜在株式調整後普通株式の期中平均株式数.....	589,957	576,157	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円及び米ドル).....	¥ 213.67	¥ 108.87	¥ —	\$ 1.81

2007年および2006年3月31日に終了する各営業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するため1株当たりそれぞれ213.67円、108.87円であります。

2005年3月31日に終了する各営業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の監査報告書

和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社および連結子会社（当社グループ）は、海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し（英文アニュアルレポート）、皆様に提供しております。

これと同時に、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしております。

当社グループは、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレ

ポート所収の当社グループ連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はあずさ監査法人（KPMG AZSA & Co.）の監査の対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

当社グループは、この和文アニュアルレポートが皆様のご理解に少しでもお役に立つことを切望しております。

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

我々は添付の住友金属鉱山株式会社および連結子会社の日本円で表示された2007年および2006年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2007年3月31日に終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は住友金属鉱山株式会社および連結子会社の2007年および2006年3月31日現在の財政状態ならびに2007年3月31日に終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、適正に表示している。

我々の意見の限定なしに、以下の事項に関する変更がある。

1. 注記2で記載のとおり、会社は2005年4月1日から改正後の退職給付に係る会計基準を適用している。
2. 注記2で記載のとおり、会社は2004年4月1日から貴金属系たな卸資産及び電子材料系たな卸資産以外のたな卸資産の評価方法について、後入先出法にもとづく原価法から先入先出法にもとづく原価法に変更している。
3. 注記2で記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、2004年4月1日から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

添付の2007年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表における米国ドルの金額は、単に便宜を図るためだけに提供されたものである。また、当監査法人は、日本円から米国ドルの金額への換算についても監査を行った。その結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠して行われているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

東京、日本
2007年6月28日

住友金属鉱山の主要グループ会社

2007年3月31日現在

会社名	持分比率(%)	主な事業内容
■ 資源		
住鉱コンサルタント(株)	100	資源地質調査、土木地質調査、試錐
Sumitomo Metal Mining America Inc.	100	探鉱・北米鉱山子会社の統括
Sumitomo Metal Mining Arizona Inc.	80	米国モレンシー鉱山における共同事業
SMMA Candelaria Inc.	100	チリ・カンデラリア鉱山における共同事業
Sumitomo Metal Mining Canada Ltd.	100	探鉱、コンサルティング
Sumitomo Metal Mining Oceania Pty. Ltd.	100	オーストラリア・ノースパークス鉱山における共同作業
SMM Pogo LLC	100	ポゴ鉱山権益の保有
SMM Cerro Verde Netherlands B.V.	80	セロ・ベルデ鉱山を経営するペルー現地法人への投資
■ 金属		
(株)日向製錬所	60	フェロニッケルの製錬
住友金属鉱山伸銅(株)	100	各種伸銅製品の製造
住鉱物流(株)	100	海運業、一般港湾運送業、港湾サービス業、陸運業等
エム・エスジンク(株)	50	亜鉛原料の購入、亜鉛製品の製造・販売
(株)アシックス	50	硫酸および関連製品の製造・販売
P.T. International Nickel Indonesia	20	ニッケル鉱石の採掘探鉱およびニッケルの製錬
FIGESBAL	26	ニッケル鉱石の採掘、港湾運送等
金隆銅業有限公司	27	電気銅・硫酸の製造・販売
Coral Bay Nickel Corporation	54	ニッケル・コバルトの中間品の製造
Sumic Nickel Netherlands B.V.	52	ニッケル・コバルト開発事業への投資、ニッケル・コバルトの販売
■ 電子・機能性材料		
大口電子(株)	100	半導体パッケージ材料の製造、貴金属の回収
アジム電子(株)	100	ICの外装めっき加工
(株)伸光製作所	94	プリント配線板の設計・製造・販売
(株)エス・エム・エムプレジジョン	100	光通信用部品の組立受託
(株)グラノプト	50	希土類鉄ガーネット(RIG)の製造・販売
IS エレクトロード・マテリアルズ(株)	49	IZOターゲット、液晶・有機EL用ITOターゲットの製造・販売
新居浜電子(株)	100	リードフレームの製造、基板材料(2層めっき基板)の製造
住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)	100	リードフレーム、テープ材料等の半導体パッケージ材料の製造・販売
Malaysian Electronics Materials SDN. BHD.	100	ボンディングワイヤーの製造・販売
台住電子材料股份有限公司	100	ボンディングワイヤーの製造・販売
上海住友金属鉱山電子材料有限公司	100	ボンディングワイヤーの製造・販売
上海住鉱電子漿料有限公司	51	厚膜ペーストの製造・販売
東莞住鉱電子漿料有限公司	76	厚膜ペーストの製造・販売
Sumitomo Metal Mining Asia Pacific Pte. Ltd.	100	海外リードフレーム事業の地域統括本部(RHQ)
成都住鉱電子有限公司	85	リードフレームの製造
M-SMM Electronics SDN. BHD.	100	リードフレームの製造
台湾住鉱電子股份有限公司	70	リードフレーム、テープ材料の製造
Sumiko Leadframe (Thailand) Co., Ltd.	100	リードフレームの製造
P.T.SUMIKO LEADFRAME BINTAN	100	リードフレームの製造
蘇州住鉱電子有限公司	100	リードフレームの製造
韓国住鉱(株)	100	機能性材料の営業支援および関連業務
(株)日東社	100	金属製品のめっき加工
■ エネルギー・環境		
スミコンセルテック(株)	81	汚染土壌・地下水の調査修復事業
住鉱エコエンジ(株)	100	排ガス処理等の環境関連エンジニアリング、防食事業
住鉱テクリサーチ(株)	100	金属材料分析、環境調査分析
日本キャタリストサイクル(株)	100	有価貴金属の回収事業
日本照射サービス(株)	100	放射線による滅菌・殺菌、工業材料改質
(株)ジェー・シー・オー	100	ウラン関係施設・廃棄物の管理等
日本ケッチェン(株)	50	石油精製用脱硫触媒の製造販売
■ その他		
太平洋金属工業(株)	97	耐熱・耐食・対摩耗鋳鋼品、精密鋳造品等の製造
住鉱テック(株)	100	電子機器用端子・コネクタ等の製造
住友金属鉱山シボレックス(株)	100	ALCその他建築資材の製造・販売
キゲタハイム(株)	100	鉄筋コンクリート造・ALC造共同住宅の建築請負
エヌ・イー ケムキャット(株)	42	貴金属触媒・表面処理薬品の製造、貴金属の回収・精製
住鉱潤滑剤(株)	100	各種潤滑剤の製造・販売
住鉱技術サービス(株)	100	非鉄金属製錬業の受託業務、警備業、人材派遣業
SMM プラントエンジニアリング(株)	100	非鉄製錬機械設備等の設計・製作・修理

会社概要および株式に関する情報

2007年3月31日現在

会社概要

創業	1590年(天正18年)	お問い合わせ先	
設立	1950年(昭和25年)	広報IR室:	
資本金	918億円		〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
従業員数	2,175名		TEL: 03-3436-7705 FAX: 03-3434-2215
本社	東京都港区新橋5丁目11番3号		Homepage: http://www.smm.co.jp/

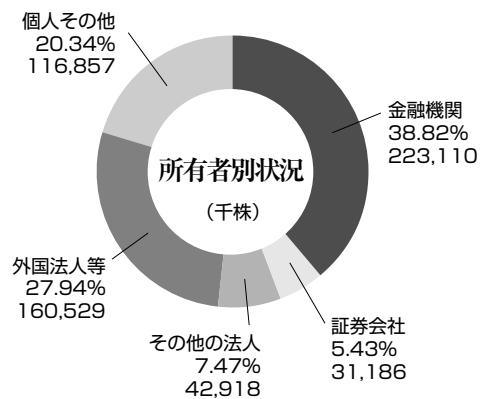
株式に関する情報

決算日	3月31日	株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
定時株主総会	6月		大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株式の状況		取扱場所:	住友信託銀行株式会社 証券代行部
発行可能株式総数:	1,000,000,000株		東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
発行済株式の総数:	578,790,870株	公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主数:	58,501名		
上場証券取引所	東京、大阪	監査法人	あずさ監査法人
株式売買単位	1,000株		東京都新宿区津久戸町1番2号

大株主

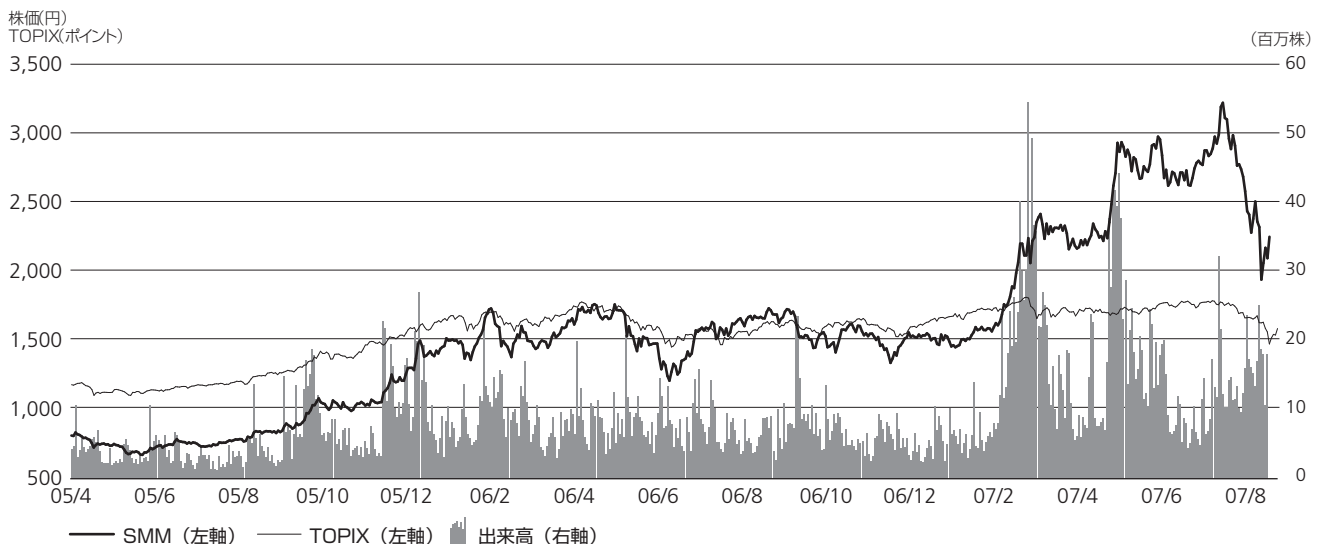
	持ち株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	50,483	8.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,764	7.9
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	15,182	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	10,167	1.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	9,056	1.6
日本証券金融株式会社	7,856	1.4
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	7,808	1.4
住友金属工業株式会社	7,806	1.4
株式会社三井住友銀行	7,650	1.3
住友生命保険相互会社	7,474	1.3

注記: 出資比率については、自己株式を控除した発行済株式総数により算出しております。



単元未満株主、単元未満株式を除く

株価の推移



注記: TOPIXの基準日は、1968年1月4日です。

 住友金属鉱山株式会社

